

(令和3年4月～令和3年9月)
令和3年12月17日
宮城県公報第264号
別冊
(毎週火、金曜日発行)

財政状況

第143号

宮城県

ま え が き

この財政状況は、県民の皆様に県財政の現況をお知らせすることにより、県の財政と主要施策等について御理解をいただき、県勢の一層の発展について御協力をお願いするため、毎年6月と12月の2回、定期的に公表しているものです。

今回は、令和2年度の決算の概要、令和3年度上半期における補正予算の内容及びその執行状況等についてお知らせします。

令和3年12月

宮城県知事 村 井 嘉 浩

目 次

まえがき

第一 令和2年度決算	1
1 総括（普通会計）	1
2 一般会計	10
3 特別会計	14
4 公営企業会計	15
5 繰越の状況	19
第二 令和3年度上半期補正予算	20
1 一般会計	21
2 特別会計	30
3 公営企業会計	31
第三 予算の執行状況	32
第四 県債及び一時借入金	34
1 県債の状況	34
2 一時借入金の状況	35
第五 県有財産	36
第六 県民負担の状況	40
用語解説	41

第一 令和2年度決算

1 総括（普通会計）

普通会計決算の概要

宮城県の会計は、一般会計（＊１）、特別会計（＊２）（準公営企業会計（＊３）を含む）、公営企業会計（＊４）に大別されますが、一般的に決算として財政状況を分析する際は、一般会計と特別会計相互間の出し入れを調整した「普通会計」という、総務省が実施する地方財政状況調査上の会計区分を用います。

令和2年度普通会計決算の概要は、附表－１から附表－３まで及び図表－１から図表－５までに表しています。

歳入は、前年度に比べ令和元年東日本台風対応事業等に対して交付された特別交付税の減少などにより地方交付税（＊５）が減少しましたが、県税が新型コロナウイルス感染症による経済活動の停滞に伴う法人事業税の減収等があった一方で、税率の引き上げによる地方消費税の増収などにより増加したほか、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の皆増などにより国庫支出金が増となったことなどから、前年度より１，１９７億円増の１兆２，４７７億円となりました。

歳出は、前年度に比べ総務費が東日本大震災復興交付金基金積立金が減少したほか、災害復旧費などが減少した一方、衛生費と商工費が新型コロナウイルス感染症対策事業などが増加したため、前年度より１，１５５億円増の１兆１，４８２億円となりました。

実質収支（＊６）は、前年度より１３１億円増の２７８億円の黒字となり、単年度収支（＊７）は１３１億円の黒字、実質単年度収支（＊８）は１２６億円の黒字となりました。

〈附表－１〉普通会計決算額の状況

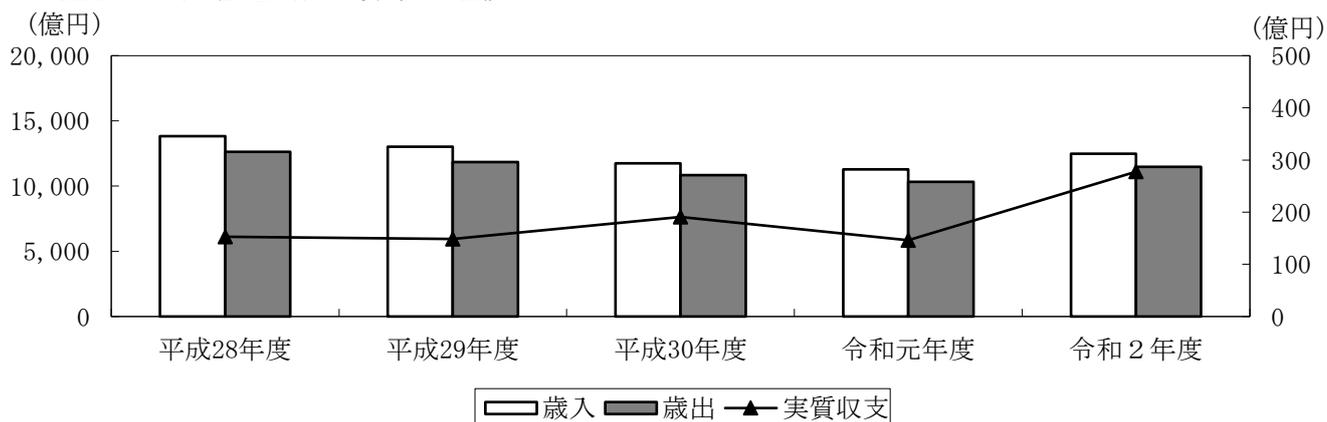
（単位：百万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 (A)	令和2年度 (B)	差引 (B－A)
歳入総額	1,383,490	1,301,708	1,174,600	1,127,971	1,247,672	119,701
歳出総額	1,262,330	1,184,973	1,083,059	1,032,719	1,148,186	115,467
形式収支	121,160	116,735	91,541	95,252	99,486	4,234
翌年度に 繰り越すべき財源	105,878	101,865	72,468	80,633	71,726	△ 8,907
実質収支	15,282	14,870	19,073	14,619	27,760	13,141
単年度収支	△ 2,612	△ 411	4,203	△ 4,454	13,141	17,595
実質単年度収支	5,956	3,163	4,116	△ 6,533	12,562	19,095

（注）数値については四捨五入のため積上げと計が一致しない場合があります。

（以下全表において同じ）

〈図表－1〉普通会計決算額の推移

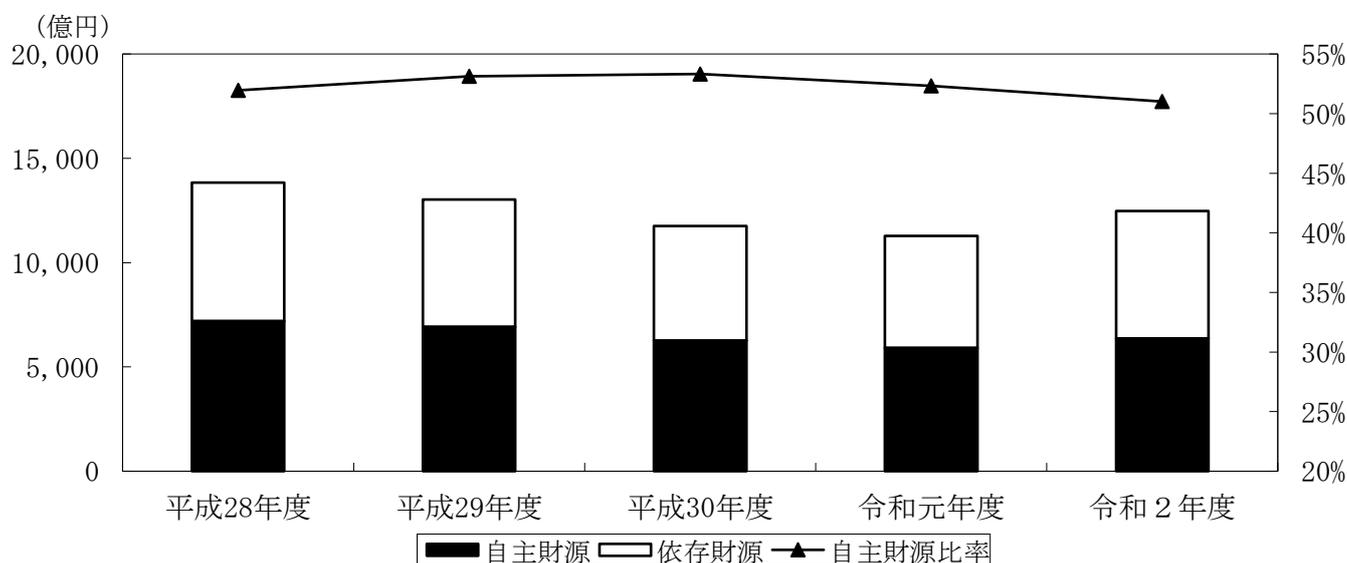


〈附表－2〉歳入決算額の状況

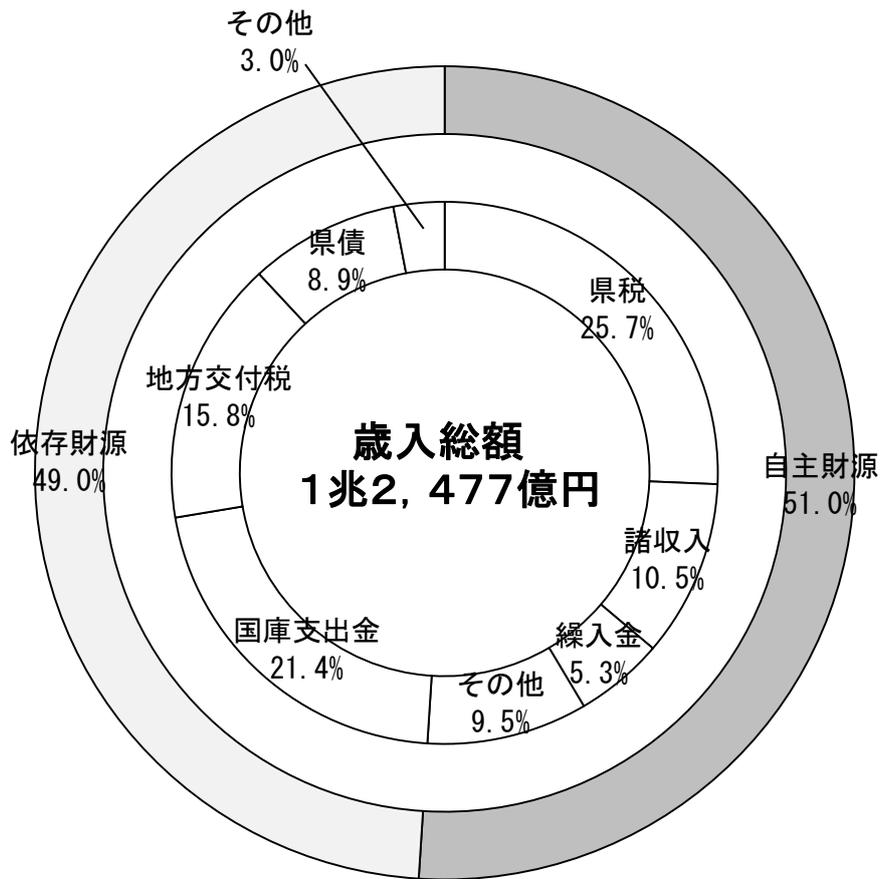
(単位：百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 (A)	令和2年度 (B)	差引 (B-A)
歳入総額	1,383,490	1,301,708	1,174,600	1,127,971	1,247,672	119,701
自主財源(*9)	718,840	691,511	626,342	590,105	636,443	46,338
(構成比)	(52.0%)	(53.1%)	(53.3%)	(52.3%)	(51.0%)	
県税(含む地方消費税清算金)	331,181	335,183	321,267	312,293	320,244	7,951
その他	387,659	356,328	305,075	277,812	316,199	38,387
依存財源(*10)	664,651	610,197	548,258	537,866	611,229	73,363
(構成比)	(48.0%)	(46.9%)	(46.7%)	(47.7%)	(49.0%)	
国庫支出金	317,294	290,130	237,039	210,923	266,382	55,459
地方交付税	236,318	202,104	190,924	203,701	196,550	△ 7,151
県債	75,066	80,944	78,738	80,724	110,692	29,968
その他	35,974	37,019	41,557	42,519	37,605	△ 4,914

〈図表－2〉歳入決算額の推移



〈図表－ 3〉 令和 2 年度歳入決算額の構成



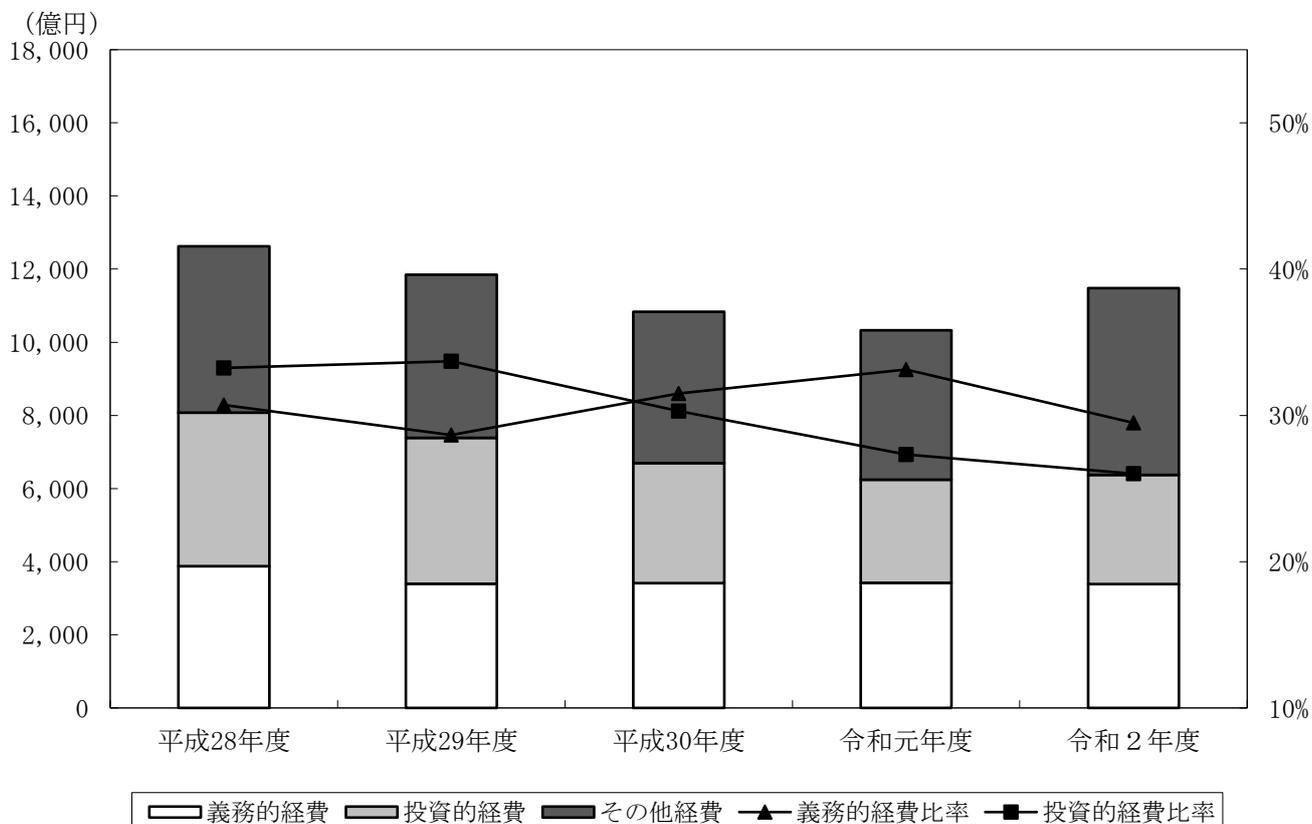
令和 2 年度決算を自主財源と依存財源に区別すると、自主財源の比率は 51.0% で、前年度と比較して 1.3 ポイント減少しました。

〈附表－3〉歳出決算額の状況

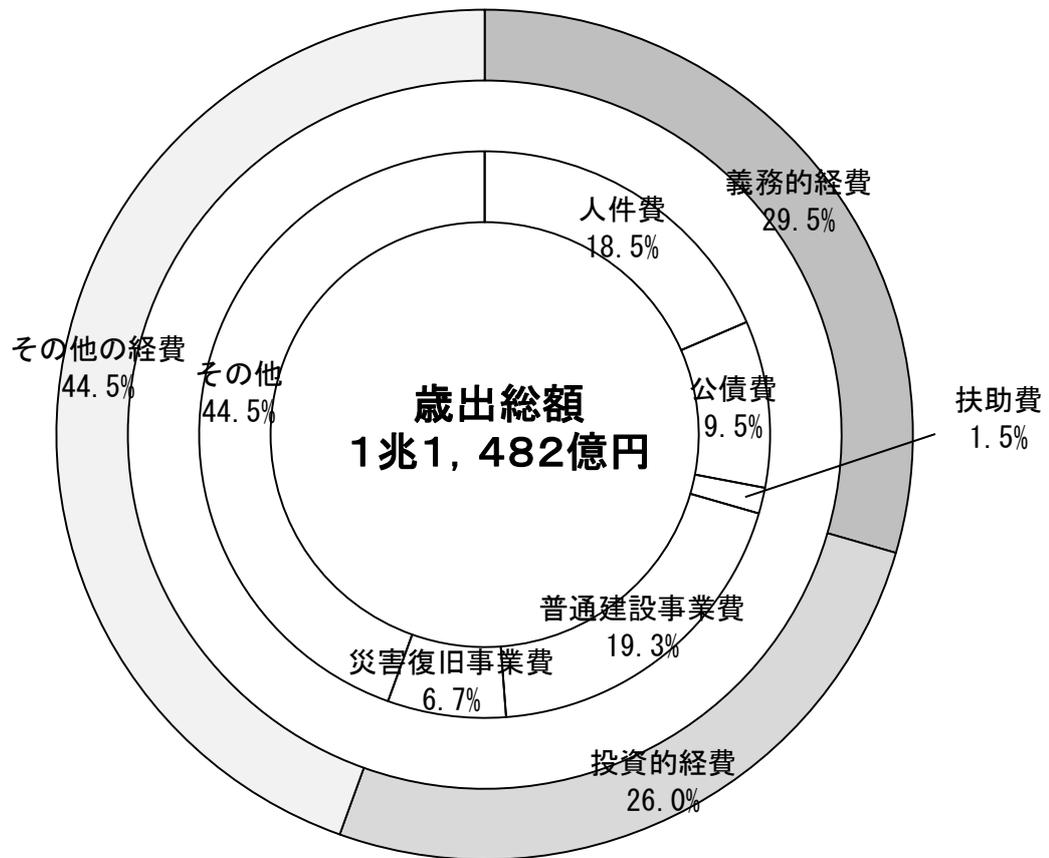
(単位：百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 (A)	令和2年度 (B)	差引 (B－A)
歳出総額	1,262,330	1,184,973	1,083,059	1,032,719	1,148,186	115,467
義務的経費 (*11)	387,586	339,581	341,197	342,208	338,589	△ 3,619
(構成比)	(30.7%)	(28.7%)	(31.5%)	(33.1%)	(29.5%)	
人件費	259,329	213,027	212,605	212,498	212,350	△ 148
扶助費	17,193	17,178	15,951	16,713	16,983	270
公債費	111,064	109,376	112,641	112,996	109,256	△ 3,740
投資的経費 (*12)	419,572	399,345	328,179	282,237	298,627	16,390
(構成比)	(33.2%)	(33.7%)	(30.3%)	(27.3%)	(26.0%)	
普通建設事業費	239,372	227,677	205,783	191,854	221,757	29,903
災害復旧事業費	180,201	171,668	122,396	90,383	76,869	△ 13,514
その他の経費	455,172	446,047	413,682	408,274	510,971	102,697

〈図表－4〉歳出決算額の推移



〈図表－５〉 令和２年度歳出決算額の構成



財政指標等の推移

各種財政指標は、附表－４及び図表－６から図表－８までに表しています。

財政基盤の強弱を表す財政力指数（＊13）は0.626，対前年度比0.005ポイント減となり，8年ぶりに低下しました。

財政構造の弾力性を表す経常収支比率（＊14）は96.3，対前年度比1.6ポイント減となり，過去6番目に高い水準となりました。

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の規模を指標化した実質公債費比率（＊15）は12.0，対前年度比0.9ポイント減となりました。

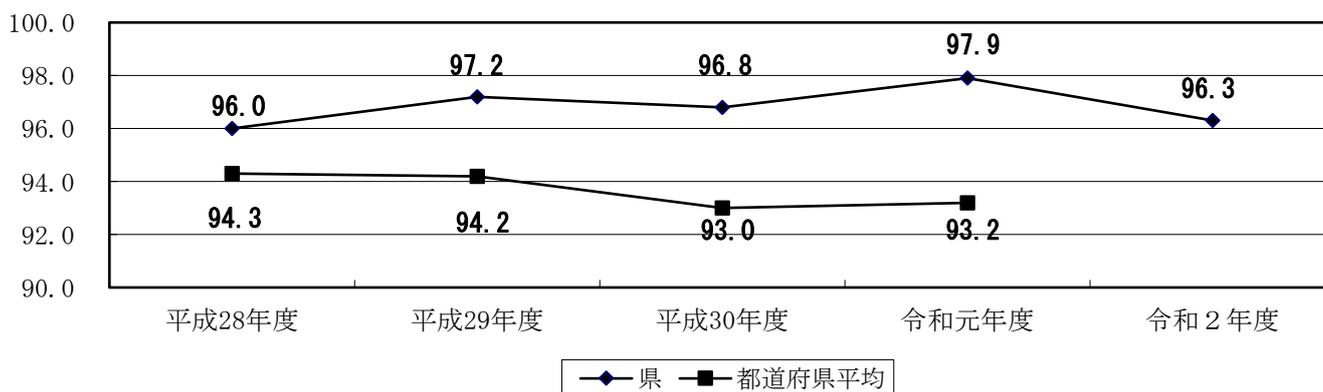
また，一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の規模を指標化した将来負担比率（＊16）は159.1，対前年度比2.8ポイント減となりました。

〈附表－４〉財政指標等の状況

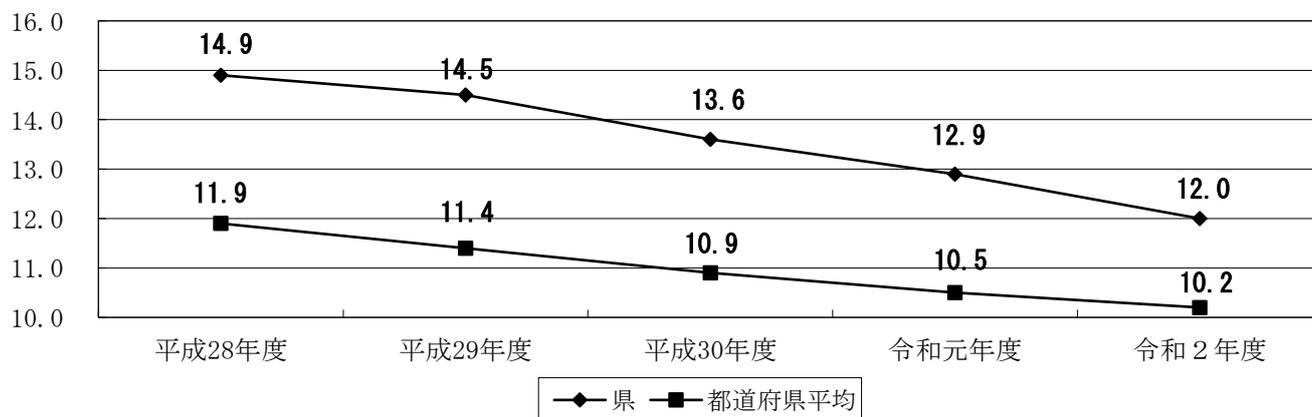
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 (A)	令和2年度 (B)	差引 (B－A)
財政力指数	0.614	0.628	0.629	0.631	0.626	△ 0.005
経常収支比率	96.0	97.2	96.8	97.9	96.3	△ 1.6
実質公債費比率	14.9	14.5	13.6	12.9	12.0	△ 0.9
将来負担比率	169.9	171.7	164.6	161.9	159.1	△ 2.8
標準財政規模(百万円)	501,639	470,515	469,783	467,580	470,420	2,840

(注) 標準財政規模とは、地方公共団体の一般財源の標準規模を示すものです。

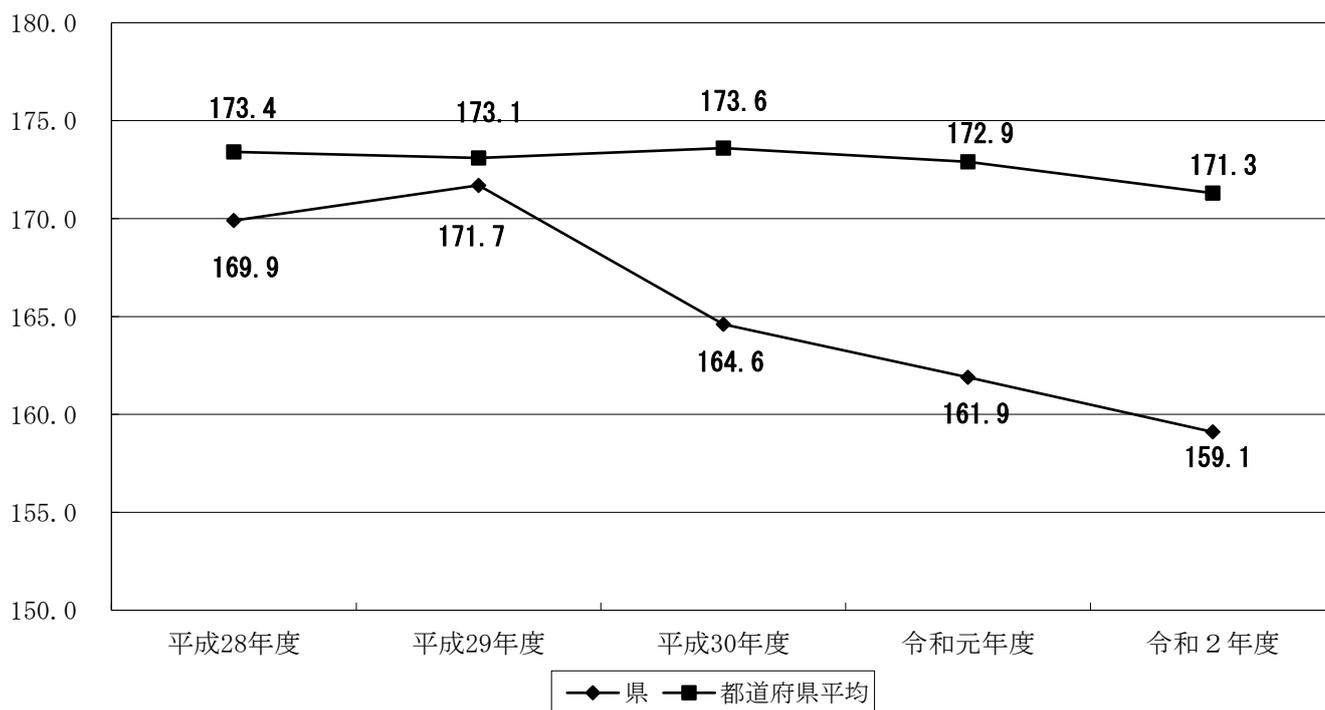
〈図表－６〉経常収支比率の推移



〈図表－7〉 実質公債費比率の推移



〈図表－8〉 将来負担比率の推移



県債現在高の推移

県債とは、県が財政運営上必要とする資金を外部から調達することによって負担する債務（借金）で、その返済が1会計年度を超えて行われるもののことです。

我が県の県債残高の状況などは、附表－５及び図表－９に表しています。県債残高は、バブル崩壊後、数次にわたる国の経済対策に積極的に呼応して行ってきた公共事業など投資的経費の財源として平成４年度から平成１０年度まで多額の県債発行を行ったことにより、急激に増加しました。

その後、平成１１年度以降は、公共事業へのキャップ制の導入などにより発行額の抑制を図る一方で、地方交付税の振り替わりとして平成１３年度から発行している臨時財政対策債の影響による県債残高の増加傾向に加え、新型コロナウイルス感染症の影響などによる減収を補うために県債発行を余儀なくされたため、令和２年度末残高は７年ぶりの増加となりました。

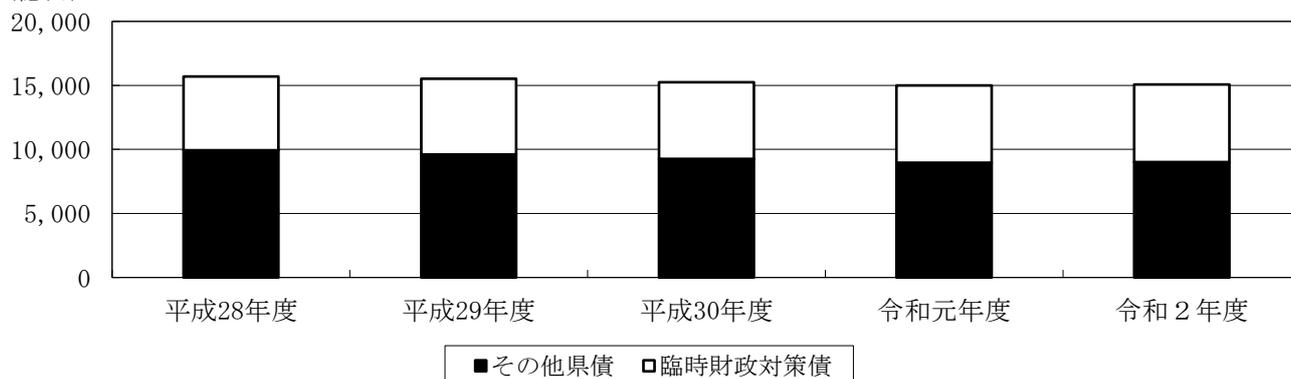
〈附表－５〉 県債現在高の状況

(単位：百万円)

	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度 (A)	令和２年度 (B)	差引 (B－A)
県債現在高	1,569,899	1,551,050	1,525,637	1,500,784	1,508,400	7,616
臨時財政対策債	576,193	589,450	599,717	605,593	605,896	303
その他県債	993,706	961,600	925,920	895,191	902,504	7,313

〈図表－９〉 県債現在高の推移

(億円)



積立金現在高の推移

積立金とは、特定の目的のため財産（現金、土地、物品など）を維持管理する目的で条例によって設置される基金のうち、資金を積み立てるものをいい、うち財源調整機能を持つ財政調整基金と県債管理基金（一般分）を「財政調整関係基金」と呼んでいます。

本県の積立金現在高の状況などは、附表－６及び図表－１０に表しています。

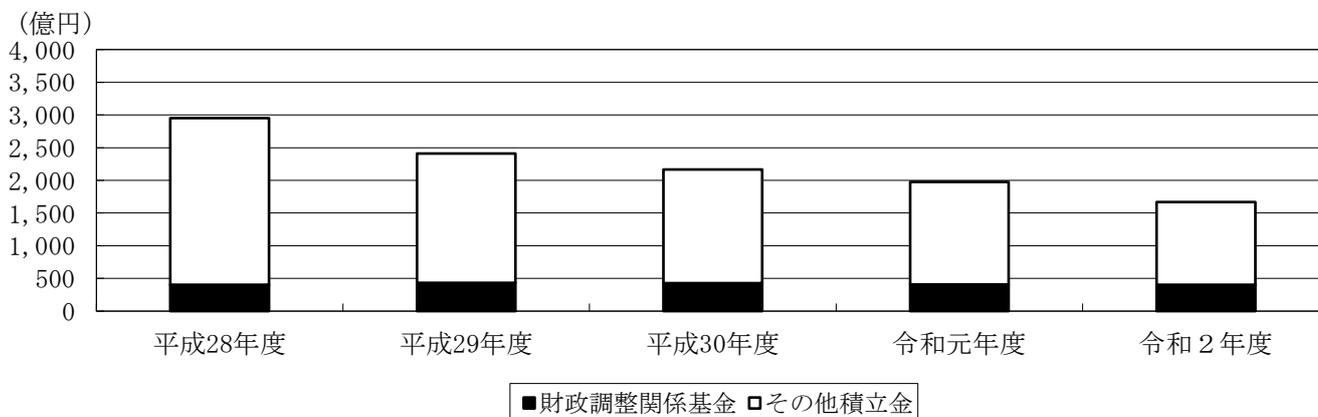
財政調整関係基金の現在高は安定した推移を保っていますが、復旧・復興事業の進捗に伴い「その他積立金」の現在高は大きく減少し、積立金全体としては８年連続の減少となりました。

〈附表－６〉積立金現在高の状況

(単位：百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 (A)	令和2年度 (B)	差引 (B－A)
積立金現在高	295,253	241,147	216,714	197,313	166,890	△ 30,423
財政調整関係基金	40,158	43,109	42,931	40,805	40,124	△ 681
財政調整基金	20,423	23,369	23,188	21,058	20,375	△ 683
その他積立金	255,095	198,038	173,783	156,508	126,766	△ 29,742

〈図表－１０〉積立金現在高の推移



2 一般会計

決算額の推移

一般会計の決算額は、附表－7及び図表－11に表しています。

令和2年度は、前年度と比べ歳入は1,297億円の増加、歳出は1,255億円の増加となり、形式収支は972億円の黒字となりました。

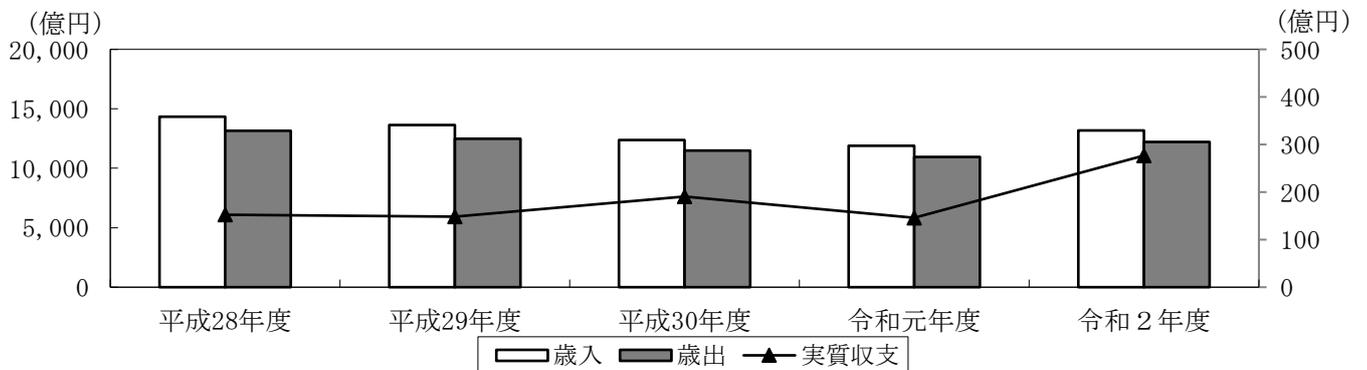
また、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源696億円を控除した実質収支は、令和元年度に比べ131億円増加し、277億円となりました。

〈附表－7〉一般会計決算額の状況

(単位：百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 (A)	令和2年度 (B)	差引 (B－A)
歳入総額	1,433,627	1,362,626	1,237,643	1,187,997	1,317,716	129,719
歳出総額	1,314,437	1,247,878	1,148,110	1,094,989	1,220,468	125,479
形式収支	119,190	114,748	89,532	93,008	97,248	4,240
翌年度へ繰り越すべき財源	103,989	99,918	70,480	78,418	69,569	△ 8,849
実質収支	15,201	14,830	19,053	14,590	27,679	13,089

〈図表－11〉一般会計決算額の推移



歳入決算額の特徴

一般会計歳入決算の状況は、附表－8及び図表－12に表しています。

県税は、2,929億円で、新型コロナウイルス感染症による経済活動の停滞に伴う法人事業税の減収等があった一方で、税率の引き上げによる地方消費税の増収などにより、前年度比0.3%の増加となりました。

地方交付税は、1,966億円で、特別交付税や震災復興特別交付税の減少などにより、対前年度比3.5%の減少となりました。

国庫支出金は、2,663億円で、新型コロナウイルス感染症に係る交付金の増加などにより、対前年度比26.3%の増加となりました。

歳出決算額の特徴

一般会計歳出決算の状況は、附表－８及び図表－１３に表しています。

歳出総額に占める構成比が最も高いものは、教育費で14.9%を占めており、次いで商工費、民生費となっています。

衛生費は、新型コロナウイルス感染症対策費などの増加により、615億円、対前年度比105.1%の増加となりました。

商工費は、中小企業経営安定資金貸付金や新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金の増加などにより、1,568億円、対前年度比63.3%の増加となりました。

〈附表－８〉一般会計款別決算額

(歳入決算)

(単位：千円，%)

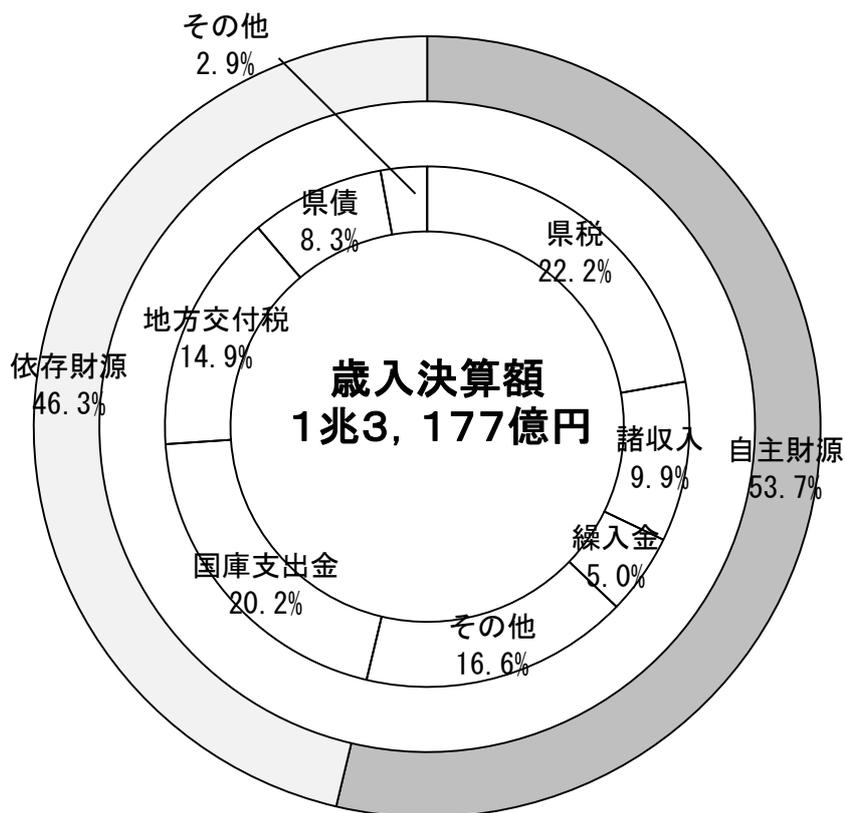
款	令和２年度		令和元年度		差引増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
県 税	292,886,140	22.2	292,034,915	24.6	851,225	0.3
地方消費税清算金	101,744,047	7.7	83,409,875	7.0	18,334,172	22.0
地方譲与税	35,668,844	2.7	39,404,353	3.3	△ 3,735,509	△ 9.5
地方特例交付金	1,480,473	0.1	2,691,612	0.2	△ 1,211,139	△ 45.0
地方交付税	196,550,311	14.9	203,700,550	17.1	△ 7,150,239	△ 3.5
交通安全対策特別交付金	455,161	0.1	422,627	0.0	32,534	7.7
分担金及び負担金	7,593,443	0.6	5,530,069	0.5	2,063,373	37.3
使用料及び手数料	13,256,177	1.0	13,500,180	1.1	△ 244,003	△ 1.8
国庫支出金	266,342,365	20.2	210,886,776	17.8	55,455,589	26.3
財産収入	1,613,733	0.1	1,626,298	0.2	△ 12,565	△ 0.8
寄附金	915,387	0.1	763,371	0.1	152,016	19.9
繰入金	65,990,903	5.0	75,172,138	6.3	△ 9,181,235	△ 12.2
繰越金	93,007,949	7.1	89,532,404	7.5	3,475,545	3.9
諸収入	130,819,186	9.9	88,671,132	7.5	42,148,054	47.5
県 債	109,391,385	8.3	80,650,586	6.8	28,740,799	35.6
歳入合計	1,317,715,505	100.0	1,187,996,887	100.0	129,718,618	10.9

(歳出決算)

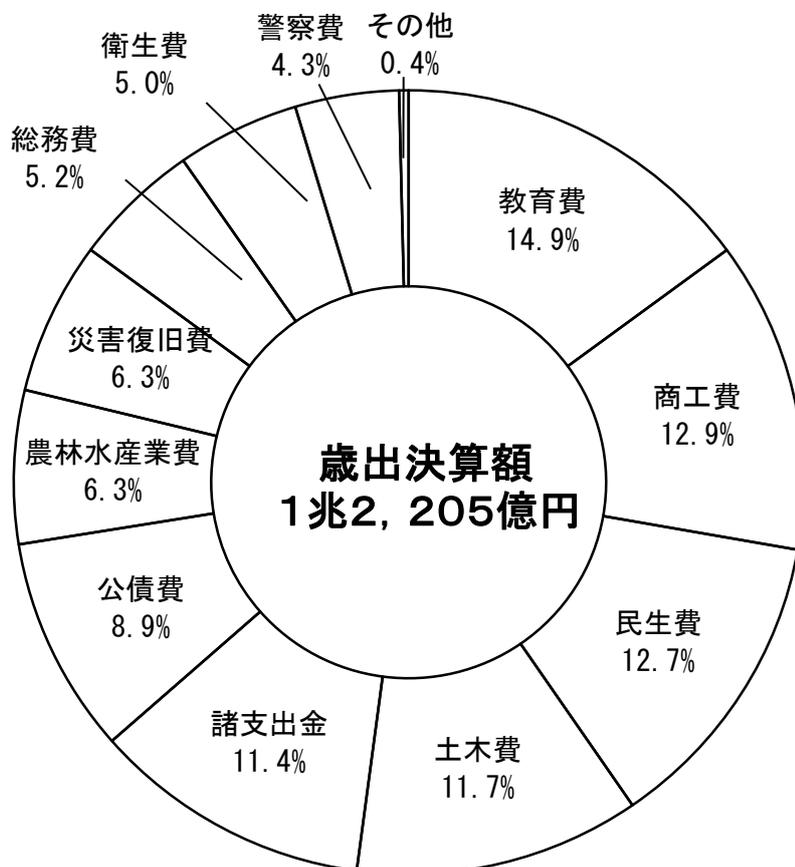
(単位：千円，%)

款	令和2年度		令和元年度		差引増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	1,538,534	0.1	1,637,530	0.1	△ 98,996	△ 6.0
総 務 費	63,735,888	5.2	87,751,349	8.0	△ 24,015,460	△ 27.4
民 生 費	154,444,026	12.7	137,561,331	12.6	16,882,694	12.3
衛 生 費	61,493,268	5.0	29,982,645	2.7	31,510,623	105.1
労 働 費	3,210,167	0.3	2,787,633	0.2	422,534	15.2
農 林 水 産 業 費	77,191,981	6.3	70,334,767	6.4	6,857,214	9.7
商 工 費	156,811,150	12.9	96,021,757	8.8	60,789,393	63.3
土 木 費	142,708,206	11.7	120,083,549	11.0	22,624,657	18.8
警 察 費	51,815,763	4.3	51,028,908	4.7	786,854	1.5
教 育 費	181,936,037	14.9	178,240,386	16.3	3,695,651	2.1
災 害 復 旧 費	77,088,792	6.3	90,493,037	8.3	△ 13,404,245	△ 14.8
公 債 費	109,035,404	8.9	112,252,491	10.2	△ 3,217,086	△ 2.9
諸 支 出 金	139,458,315	11.4	116,813,556	10.7	22,644,759	19.4
歳 出 合 計	1,220,467,530	100.0	1,094,988,938	100.0	125,478,592	11.5

〈図表－12〉歳入決算額の構成



〈図表－13〉歳出決算額の構成



3 特別会計

特別会計の決算は、附表－9に表しています。

公債費特別会計など10特別会計の歳入決算額は4,197億円、対前年度比6.2%の減少となり、歳出決算額は4,090億円、対前年度比7.5%の減少となっています。

〈附表－9〉令和2年度特別会計決算額

(単位：千円)

会計名	歳入決算 (A)	歳出決算 (B)	形式収支 (A－B＝C)	翌年度繰越 (D)	実質収支 (C－D)
公債費 (*17)	209,577,775	209,577,775	0	0	0
母子父子寡婦 福祉資金 (*18)	250,375	101,241	149,135	0	149,135
国民健康保険 (*19)	200,011,942	192,227,038	7,784,904	0	7,784,904
中小企業 高度化資金 (*20)	3,881,575	3,019,163	862,412	0	862,412
農業改良資金 (*21)	200,150	37,666	162,484	0	162,484
沿岸漁業改善資金 (*22)	603,407	12,066	591,341	0	591,341
林業・木材産業 改善資金 (*23)	378,411	105	378,307	0	378,307
県有林 (*24)	569,316	475,788	93,527	13,175	80,352
土地取得 (*25)	1,114	911	203	0	203
港湾整備事業 (*26)	4,239,208	3,583,845	655,363	625,086	30,276
合計	419,713,273	409,035,598	10,677,675	638,261	10,039,414
令和元年度 決算額	447,510,343	442,254,914	5,255,430	453,900	4,801,530
増減	△ 27,797,070	△ 33,219,316	5,422,245	184,361	5,237,884

4 公営企業会計

水道用水供給事業

水道用水供給事業とは、市町村に対して水道用水を供給する事業であり、主に大崎地方を中心とする地域のために建設された「大崎広域水道」と仙南及び仙塩地域のために建設された「仙南・仙塩広域水道」があります。

令和2年度の決算については、附表－10から附表－12までに表しています。令和2年度の純利益は16億63百万円となりました。

〈附表－10〉水道用水供給事業決算状況

(単位：千円)

	収 入		支 出	
	科 目	金 額	科 目	金 額
収 益 的 収 支 (*27)	営業収益(*29)	12,216,333	営業費用(*32)	10,120,940
	営業外収益(*30)	1,267,936	営業外費用(*33)	1,153,893
	特別利益(*31)	149,735	特別損失(*34)	404,708
	計	13,634,004	計	11,679,541
資 本 的 収 支 (*28)	企業債	954,400	建設改良費(*35)	3,204,109
	出資金	30,292	企業債償還金	3,945,287
	他会計補助金	25,114	国庫補助金返還金	7,096
	計	1,009,806	計	7,156,492

〈附表－11〉水道用水供給事業比較損益計算書(*36)

(単位：千円)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	(A) / (B)
事 業 収 益	12,506,769	15,203,016	△ 2,696,247	82.3%
営 業 収 益	11,105,949	13,855,976	△ 2,750,027	80.2%
営 業 外 収 益	1,251,085	1,239,259	11,826	101.0%
特 別 利 益	149,735	107,782	41,953	138.9%
事 業 費 用	10,843,977	10,760,912	83,065	100.8%
営 業 費 用	9,924,984	9,838,632	86,352	100.9%
営 業 外 費 用	524,190	620,894	△ 96,704	84.4%
特 別 損 失	394,804	301,385	93,419	131.0%
当 年 度 純 利 益	1,662,792	4,442,105	△ 2,779,313	37.4%

〈附表－12〉水道用水供給事業比較貸借対照表(*37)

(単位：千円)

資産の部				負債及び資本の部			
科 目	令和2年度	令和元年度	比較増減	科 目	令和2年度	令和元年度	比較増減
固定資産(*38)	186,660,731	190,130,528	△ 3,469,797	固定負債(*40)	24,086,326	26,673,692	△ 2,587,366
流動資産(*39)	20,840,404	20,127,512	712,892	流動負債(*41)	5,379,657	5,931,199	△ 551,542
				繰延収益(*42)	33,101,690	34,412,771	△ 1,311,081
				負債合計	62,567,673	67,017,662	△ 4,449,989
				資本金(*43)	137,550,905	133,193,808	4,357,097
				剰余金(*44)	7,382,557	10,046,570	△ 2,664,013
				資本合計	144,933,462	143,240,378	1,693,084
合 計	207,501,135	210,258,040	△ 2,756,905	合 計	207,501,135	210,258,040	△ 2,756,905

工業用水道事業

工業用水道事業には、仙塩地域工業開発の基盤整備の一環として建設した「仙塩工業用水道」、主として新産業都市「仙台湾地区」の拠点となる仙台港背後地の工業開発のために建設した「仙台圏工業用水道」、仙台北部中核工業団地等へ供給するために建設した「仙台北部工業用水道」があります。

令和2年度の決算については、附表－13から附表－15までに表しています。令和2年度の純利益は3億1百万円となりました。

〈附表－13〉工業用水道事業決算状況

(単位：千円)

	収 入		支 出	
	科 目	金 額	科 目	金 額
収 益 的 支 収	営業収益	1,725,348	営業費用	1,539,541
	営業外収益	280,500	営業外費用	86,822
	特別利益	22,468	特別損失	73,860
	計	2,028,317	計	1,700,223
資 本 的 支 収	企業債	216,600	建設改良費	1,361,291
	国庫補助金	28,736	企業債償還金	78,291
	工事負担金	314,253		
	他会計補助金	715,150		
	計	1,274,739	計	1,439,582

〈附表－14〉工業用水道事業比較損益計算書

(単位：千円)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	(A) / (B)
事業収益	1,869,641	1,798,878	70,763	103.9%
営業収益	1,568,498	1,497,481	71,017	104.7%
営業外収益	278,674	278,491	183	100.1%
特別利益	22,468	22,906	△ 438	98.1%
事業費用	1,568,919	1,457,335	111,584	107.7%
営業費用	1,480,951	1,355,390	125,561	109.3%
営業外費用	14,130	11,091	3,039	127.4%
特別損失	73,838	90,854	△ 17,016	81.3%
当年度純利益	300,722	341,543	△ 40,821	88.0%

〈附表－15〉工業用水道事業比較貸借対照表

(単位：千円)

資産の部				負債及び資本の部			
科 目	令和2年度	令和元年度	比較増減	科 目	令和2年度	令和元年度	比較増減
固定資産	17,482,256	17,108,812	373,444	固定負債	5,717,954	5,801,105	△ 83,151
流動資産	4,845,490	3,713,177	1,132,313	流動負債	974,274	447,294	526,980
				繰延収益	6,459,410	5,698,204	761,206
				負債合計	13,151,639	11,946,603	1,205,036
				資本金	7,094,096	7,028,673	65,423
				剰余金	2,082,011	1,846,712	235,299
				資本合計	9,176,107	8,875,385	300,722
合 計	22,327,746	20,821,988	1,505,758	合 計	22,327,746	20,821,988	1,505,758

地域整備事業

地域整備事業は、仙台港国際ビジネスサポートセンターの計画推進を契機として、平成9年度に新たに会計を創設したもので、地域振興に資する施設の建設や活力ある県土づくりの核となる地域開発、所有資産の有効かつ効率的な運用などを行っています。

令和2年度の決算については、附表－16から附表－18までに表しています。令和2年度の純利益は2億79百万円となりました。

〈附表－16〉地域整備事業決算状況

(単位：千円)

	収入		支出	
	科目	金額	科目	金額
収益的 収入	営業収益	527,749	営業費用	283,941
	営業外収益	3,818	営業外費用	377
	特別利益	43,761	特別損失	6,920
	計	575,328	計	291,238
資本的 収入	固定資産売却代金	219,317	建設改良費	54,553
	貸付金返還金	1,210,000		
	計	1,429,317	計	54,553

〈附表－17〉地域整備事業比較損益計算書

(単位：千円)

科目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	(A) / (B)
事業収益	561,614	528,090	33,524	106.3%
営業収益	517,581	526,954	△ 9,373	98.2%
営業外収益	272	1,136	△ 864	23.9%
特別利益	43,761	0	43,761	皆増
事業費用	282,483	293,697	△ 11,214	96.2%
営業費用	275,679	293,648	△ 17,969	93.9%
営業外費用	201	50	151	402.0%
特別損失	6,603	0	6,603	皆増
当年度純利益	279,131	234,393	44,738	119.1%

〈附表－18〉地域整備事業比較貸借対照表

(単位：千円)

資産の部				負債及び資本の部			
科目	令和2年度	令和元年度	比較増減	科目	令和2年度	令和元年度	比較増減
固定資産	10,496,475	10,708,851	△ 212,376	流動負債	479,646	444,945	34,701
流動資産	7,031,664	6,739,853	291,811	繰延収益	31	36	△ 5
				負債合計	479,677	444,981	34,696
				資本金	16,769,330	16,769,330	0
				剰余金	279,131	234,393	44,738
				資本合計	17,048,461	17,003,723	44,738
合計	17,528,139	17,448,704	79,435	合計	17,528,139	17,448,704	79,435

流域下水道事業

流域下水道事業は、2以上の市町村の公共下水道からの汚水を受け、広域的かつ効果的に汚水を処理するため、都道府県が主体となって管理運営するもので、宮城県では、「仙塩流域下水道事業」

「阿武隈川下流流域下水道事業」「鳴瀬川流域下水道事業」「吉田川流域下水道事業」「北上川下流流域下水道事業」「北上川下流東部流域下水道事業」「迫川流域下水道事業」があります。

令和2年度の決算については、附表－19から附表－21までに表しています。令和2年度の純利益は3億20百万円となりました。

〈附表－19〉流域下水道事業決算状況

(単位：千円)

	収 入		支 出	
	科 目	金 額	科 目	金 額
収 益 的 支 収	営業収益	5,454,652	営業費用	14,236,990
	営業外収益	9,970,101	営業外費用	345,964
	特別利益	535,315	特別損失	1,007,733
	計	15,960,067	計	15,590,688
資 本 的 支 収	企業債	595,100	建設改良費	2,811,039
	国庫補助金	1,333,675	企業債償還金	1,824,230
	工事負担金	503,250	国庫補助金返還金	33
	固定資産売却代金	24	他会計からの長期借入金償還金	1,210,000
	他会計補助金	385,147		
	諸収入	1		
	計	2,817,197	計	5,845,302

〈附表－20〉流域下水道事業比較損益計算書

(単位：千円)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	(A) / (B)
事業収益	15,339,972	15,585,925	△ 245,953	98.4%
営業収益	4,958,774	4,925,676	33,098	100.7%
営業外収益	9,845,883	10,660,249	△ 814,366	92.4%
特別利益	535,315	0	535,315	皆増
事業費用	15,019,613	14,429,472	590,141	104.1%
営業費用	13,740,537	13,867,419	△ 126,882	99.1%
営業外費用	271,343	348,704	△ 77,361	77.8%
特別損失	1,007,733	213,349	794,384	472.3%
当年度純利益	320,359	1,156,453	△ 836,094	27.7%

〈附表－21〉流域下水道事業比較貸借対照表

(単位：千円)

資産の部				負債及び資本の部			
科 目	令和2年度	令和元年度	比較増減	科 目	令和2年度	令和元年度	比較増減
固定資産	141,090,223	147,796,657	△ 6,706,434	固定負債	13,507,536	15,121,686	△ 1,614,150
流動資産	4,143,402	4,197,092	△ 53,690	流動負債	4,516,799	4,284,315	232,484
				繰延収益	115,007,034	120,705,818	△ 5,698,784
				負債合計	133,031,369	140,111,820	△ 7,080,451
				資本金	6,188,132	6,188,132	0
				剰余金	6,014,123	5,693,797	320,326
				資本合計	12,202,255	11,881,929	320,326
合 計	145,233,624	151,993,749	△ 6,760,125	合 計	145,233,624	151,993,749	△ 6,760,125

5 繰越の状況

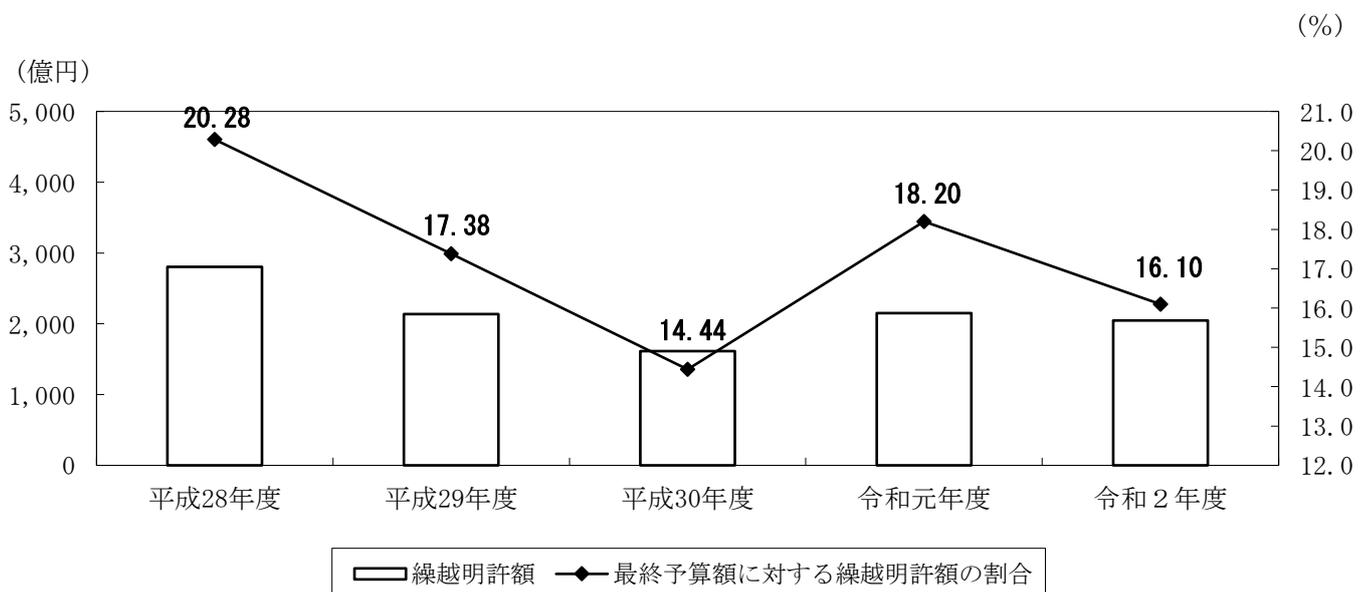
予算の繰越とは、経費の性質上または予算成立後の諸般の理由により年度内に事業が完了しなかったため予算を翌年度に繰り越して使用することで、その理由によって繰越明許（*45）及び事故繰越（*46）に区分されます。予算の繰越状況は、附表－２２及び図表－１４に表しています。

〈附表－２２〉令和２年度からの予算の繰越状況

(単位：千円)

区 分	繰越額	区 分	繰越額
繰越明許合計	204,651,649	事故繰越合計	42,626,624
一 般 会 計	203,467,750	一 般 会 計	42,599,882
総 務 費	2,622,325	総 務 費	3,568
民 生 費	1,112,991	民 生 費	276,850
衛 生 費	3,273,828	衛 生 費	9,512
労 働 費	108,910	農 林 水 産 業 費	12,249,675
農 林 水 産 業 費	40,945,459	商 工 費	1,742,368
商 工 費	21,687,273	土 木 費	15,006,702
土 木 費	79,183,290	教 育 費	200,652
警 察 費	356,816	災 害 復 旧 費	13,110,555
教 育 費	10,719,938	特 別 会 計	26,742
災 害 復 旧 費	43,456,921	県 有 林	13,175
特 別 会 計	1,183,899	港 湾 整 備 事 業	13,567
県 有 林	16,379	繰 越 額 合 計	247,278,272
港 湾 整 備 事 業	1,167,520		

〈図表－１４〉一般会計繰越明許額の推移



第二 令和3年度上半期補正予算

令和3年度当初予算の内容につきましては、前回の財政状況（第142号）で説明しましたので、ここでは令和3年度上半期における補正予算の状況について説明します。

なお、一般会計の補正予算の状況は、附表-23から附表-25まで及び図表-15、特別会計については附表-26、公営企業会計については附表-27に表しています。

〈附表-23〉令和3年度予算の補正状況

(単位：千円)

会計区分	当初予算	補正予算					現計予算	前年度同期	比較	
		3月補正	4月専決処分	5月補正	6月補正	9月補正	(A)	現計予算(B)	(A/B)	
一般会計+特別会計	一般会計 イ	1,053,177,660	5,851,834	30,750,000	39,690,401	331,829	59,444,041	1,189,245,765	1,279,081,635	93.0%
	特別会計 ロ	397,401,066						397,401,066	405,035,710	98.1%
	合計 ハ	1,450,578,726	5,851,834	30,750,000	39,690,401	331,829	59,444,041	1,586,646,831	1,684,117,345	94.2%
	純計 ニ	1,332,022,473	5,851,834	30,750,000	39,690,401	331,829	59,444,041	1,468,090,578	1,563,768,956	93.9%
準公営企業会計	ホ	6,912,060	334,800					7,246,860	3,919,203	184.9%
公営企業会計	ヘ	45,033,856			297,000			45,330,856	46,982,532	96.5%
総計(ハ+ホ+ヘ)	ト	1,502,524,642	6,186,634	30,750,000	39,690,401	628,829	59,444,041	1,639,224,547	1,735,019,080	94.5%
純計(ニ+ホ+ヘ)	チ	1,383,968,389	6,186,634	30,750,000	39,690,401	628,829	59,444,041	1,520,668,294	1,614,670,691	94.2%

(注) 純計とは、一般会計と特別会計とを単純に合算するのではなく、各会計間の重複部分(繰入金、繰出金)を控除したものです。

1 一般会計

3月補正予算

令和3年2月13日に発生した福島県沖を震源とする地震被害への対応として、港湾施設や漁港施設、県立学校などへの災害復旧費を予算化しました。

また、地震による被災者や被災事業者を支援するため、本県独自の住宅再建支援のほか、中小企業グループ補助金及び県単独の事業者復旧支援費用などについて予算化しました。

○歳出予算の内容

1 民間施設等の復旧支援

・被災者住宅再建支援費	100,000千円
・中小企業等復旧・復興支援費	1,350,000千円
・中小企業施設設備復旧支援費	100,000千円
・商業機能回復支援費	20,000千円
・観光施設再生支援費	30,000千円

2 公共土木施設等の復旧

・漁港施設災害復旧費	1,600,000千円
・港湾施設災害復旧費	2,347,560千円
・教育施設等災害復旧費	233,995千円

4月専決処分

新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく「まん延防止等重点措置」の適用を受け、仙台市を対象に全ての飲食店に対して営業時間の短縮要請を行うとともに、県内の感染状況を踏まえ、仙台市以外の区域についても酒類を提供する飲食店等に営業時間の短縮要請を行うことに伴い、要請に応じた事業者に対して、市町村が支給する協力金への助成に要する経費等を予算化しました。

○歳出予算の内容

新型コロナウイルス感染症対策

- | | |
|----------------------|--------------|
| ・新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金 | 30,610,000千円 |
| ・まん延防止措置実態調査費 | 140,000千円 |

5月補正予算

新型コロナウイルスの国内での感染状況を踏まえ、「まん延防止等重点措置」解除後のリバウンド防止対策の強化や医療提供体制の更なる拡充、地域の経済や生活の下支えのための施策等を予算化しました。

具体的には、みやぎ飲食店コロナ対策認証制度の普及・利用促進、東北大学・仙台市等と連携した大規模接種会場における接種加速化への取組、検査体制の拡充などに加え、今後の感染再拡大に備えた時短要請協力金についても予算化しました。

また、事業活動に大きな影響を受けている幅広い事業者への支援金の給付のほか、販路開拓・感染症対策の強化に取り組む中小企業等への支援や、生活福祉資金の貸付原資の増額やスクールサポートスタッフの配置支援などに要する経費を予算化しました。

○歳出予算の内容

1 リバウンド防止対策

・みやぎ飲食店コロナ対策認証制度運用費	280,000千円
・飲食店感染予防環境整備支援費	542,000千円
・認証飲食店利用促進費	34,000千円
・ワクチン接種加速化推進費	365,000千円

2 医療提供体制と感染拡大防止策の強化

・入院患者受入医療機関協力金	500,000千円
・救急医療機関等設備整備支援費	675,000千円
・医療機関等設備整備支援費	2,146,000千円
・検査体制構築費	851,146千円
・宿泊療養施設確保費	1,041,958千円
・高齢者施設等検査推進費	205,500千円
・新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金	24,225,000千円

3 生活・雇用の維持、事業の継続や経済の回復

・地域公共交通確保維持支援費	361,090千円
・生活福祉資金貸付費	2,580,000千円
・中小企業等再起支援費	1,625,000千円
・時短要請等関連事業者支援金	1,213,500千円
・宿泊施設感染防止対策支援費	700,000千円
・宿泊・観光需要創出支援費	1,292,000千円
・需要対応型緊急作付転換支援費	58,500千円
・スクールサポートスタッフ配置費	108,000千円

6月補正予算

県有施設の復旧や県内市町が行う復旧事業への助成など昨年度末に発生した地震災害の復旧経費や、自治体の情報セキュリティ強化対策や子育て支援策の拡充などの施策に係る経費を予算化しました。

具体的には、2月13日及び3月20日に発生した地震により被害を受けた、流域下水道施設や県立高校、社会教育施設などの復旧に要する経費に加え、市町が行う卸売市場施設及び林道施設の復旧への助成に要する経費を予算化しました。

このほか、情報セキュリティの強化を図るための新たな自治体情報セキュリティクラウドの導入に要する経費や、子育て環境の整備のための置き型授乳室の設置、地域の食と農の連携を通じたローカルフードビジネスの創出支援などに要する経費を予算化しました。

○歳出予算の内容

1 令和3年2月13日に発生した福島県沖を震源とする地震等への対応

・卸売市場施設災害復旧費	74,703千円
・林道施設災害復旧費	35,000千円
・教育施設等災害復旧費	59,068千円
・社会教育施設等災害復旧費	22,468千円

2 その他

・自治体情報セキュリティ強化対策費	118,000千円
・鳥獣被害防止対策促進費	8,393千円
・子育て県民運動推進費	2,000千円
・地域食農連携プロジェクト推進費	9,097千円

9月補正予算

長期化する新型コロナウイルス感染症対策に要する経費や、4月に発生した凍霜害を含む自然災害への対応に要する経費について予算化しました。

具体的には、新型コロナウイルス感染症対策として、引き続き、医療提供体制の確保や検査体制の強化、ワクチン接種の加速化に取り組むほか、感染予防対策の普及に向けた認証店支援策など今後の追加経済対策に要する経費を予算化しました。

また、凍霜害を受けた果樹農家に対する営農継続支援や2月に発生した福島県沖を震源とする地震による被害を受けた中小企業等への復旧支援、県産材を活用した置き型授乳室の試作などに要する経費を予算化しました。

○歳出予算の内容

1 新型コロナウイルス感染症対策

・ワクチン接種加速化推進費	4,887,000千円
・ワクチン接種支援費	5,080,000千円
・医療提供体制整備費	26,020,000千円
・検査体制構築費	185,400千円
・宿泊療養施設確保費	724,100千円
・生活福祉資金貸付費	1,700,000千円
・認証飲食店利用促進費	61,000千円
・宿泊施設感染防止対策支援費	796,000千円
・宿泊・観光需要創出支援費	3,097,000千円

2 富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進

・航空貨物路線就航支援費	56,000千円
--------------	----------

3 社会全体で支える宮城の子ども・子育て

・置き型授乳室推進費	3,000千円
------------	---------

4 強靱で自然と調和した県土づくり

・道路橋りょう受託費	1,542,800千円
------------	-------------

5 災害への対応

・果樹凍霜害緊急支援費	30,000千円
・中小企業等復旧・復興支援費	8,385,000千円
・河川等災害復旧費	1,796,079千円
・河川等災害関連対策費	1,975,554千円

〈附表－２４〉一般会計予算の款別補正状況

(歳入予算)

(単位：千円)

款	当初予算		補正予算					現計予算	
	予算額	構成比	3月補正	4月専決処分	5月補正	6月補正	9月補正	予算額	構成比
県 税	277,000,000	26.3%					5,700,000	282,700,000	23.8%
地方消費税清算金	105,555,000	10.0%						105,555,000	8.9%
地方譲与税	26,451,000	2.5%						26,451,000	2.2%
地方特例交付金	1,397,000	0.1%					4,136	1,401,136	0.1%
地方交付税	158,900,000	15.1%	477,500				2,077,877	161,455,377	13.6%
交通安全対策特別交付金	385,000	0.0%						385,000	0.0%
分担金及び負担金	4,759,168	0.5%					10,000	4,769,168	0.4%
使用料及び手数料	13,532,024	1.3%						13,532,024	1.1%
国庫支出金	131,968,419	12.5%	3,595,625	29,009,000	35,596,353	211,980	47,924,962	248,306,339	20.9%
財産収入	1,277,038	0.1%						1,277,038	0.1%
寄附金	10,000	0.0%			5,227		26,885	42,112	0.0%
繰入金	45,463,258	4.3%	223,809	1,741,000	3,723,821	72,949	△ 3,927,046	47,297,791	4.0%
繰越金	1	0.0%						1	0.0%
諸収入	168,190,352	16.0%			365,000		3,046,923	171,602,275	14.4%
県 債	118,289,400	11.2%	1,554,900			46,900	4,580,304	124,471,504	10.5%
歳入合計	1,053,177,660	100.0%	5,851,834	30,750,000	39,690,401	331,829	59,444,041	1,189,245,765	100.0%

(歳出予算)

(単位：千円)

款	当初予算		補正予算					現計予算	
	予算額	構成比	3月補正	4月専決処分	5月補正	6月補正	9月補正	予算額	構成比
議 会 費	1,672,523	0.2%			△ 18,585			1,653,938	0.1%
総 務 費	49,654,804	4.7%	110,000		512,090	126,393	41,768	50,445,055	4.2%
民 生 費	140,133,086	13.3%			3,064,120	5,100	2,222,362	145,424,668	12.2%
衛 生 費	57,633,870	5.5%	10,000	140,000	6,285,476		36,996,340	101,065,686	8.5%
労 働 費	3,232,210	0.3%						3,232,210	0.3%
農 林 水 産 業 費	45,012,933	4.3%	50,000		96,800	74,703	442,329	45,676,765	3.8%
商 工 費	184,594,654	17.5%	1,500,000	30,610,000	29,642,500	9,097	12,429,000	258,785,251	21.8%
土 木 費	56,955,839	5.4%					5,120,163	62,076,002	5.2%
警 察 費	53,187,475	5.1%						53,187,475	4.5%
教 育 費	182,059,717	17.3%	234,274		108,000	81,536	15,000	182,498,527	15.3%
災 害 復 旧 費	26,334,513	2.5%	3,947,560			35,000	1,796,079	32,113,152	2.7%
公 債 費	108,278,886	10.3%						108,278,886	9.1%
諸 支 出 金	143,427,150	13.6%					381,000	143,808,150	12.1%
予 備 費	1,000,000	0.1%						1,000,000	0.1%
歳 出 合 計	1,053,177,660	100.0%	5,851,834	30,750,000	39,690,401	331,829	59,444,041	1,189,245,765	100.0%

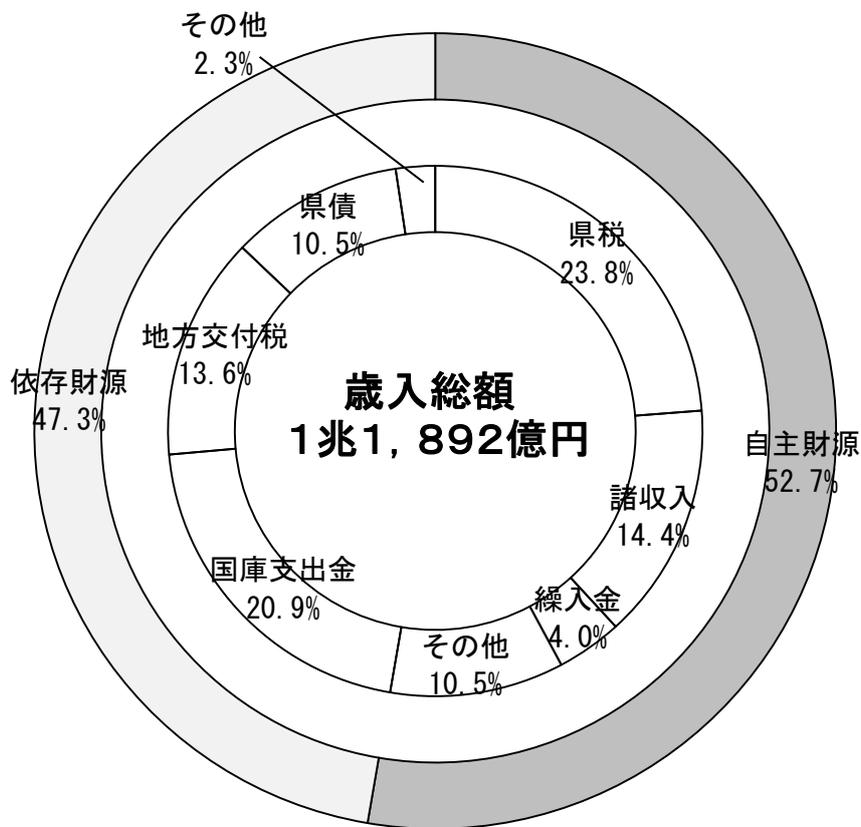
〈附表－２５〉一般会計歳出予算の性質別補正状況

(単位：千円)

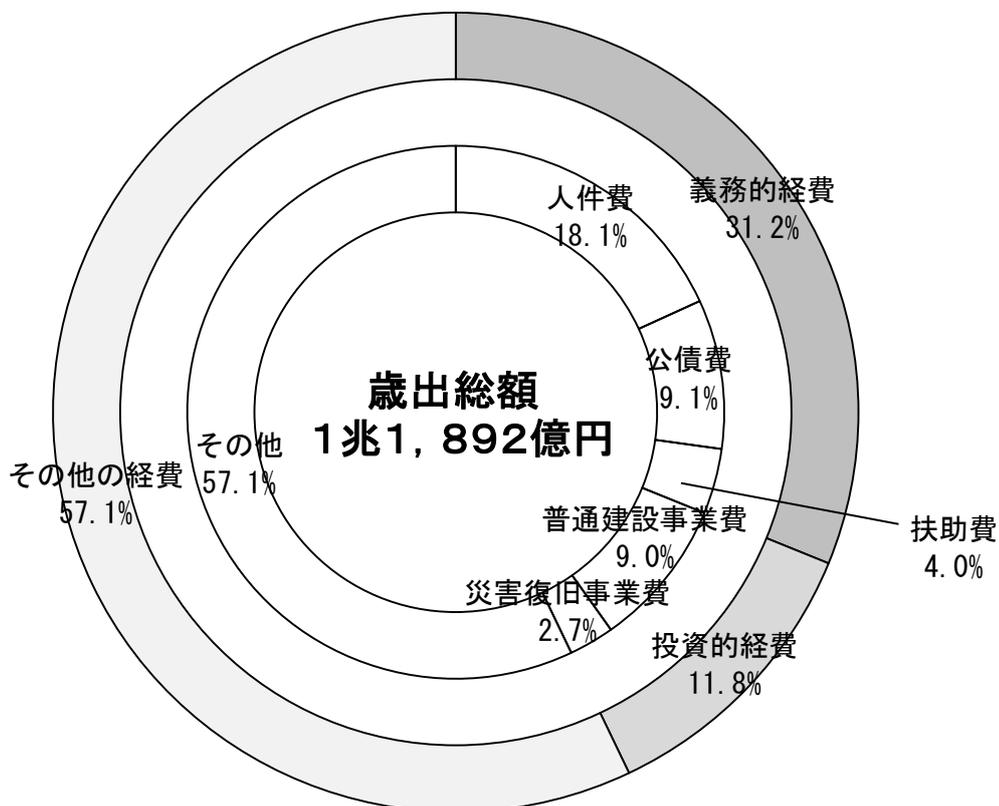
性質別	当初予算		補正予算					現計予算	
	予算額	構成比	3月補正	4月専決処分	5月補正	6月補正	9月補正	予算額	構成比
人件費	215,822,496	20.5%						215,822,496	18.1%
物件費	46,726,994	4.4%		140,000	2,992,105	133,490	4,730,153	54,722,742	4.6%
維持補修費	8,238,854	0.8%					101,094	8,339,948	0.7%
扶助費	46,860,657	4.4%			236,010		64,886	47,161,553	4.0%
貸付金	155,000,899	14.7%						155,000,899	13.0%
積立金	9,995,698	0.9%						9,995,698	0.8%
出資金	179,349	0.0%						179,349	0.0%
補助費等	321,290,236	30.5%	1,600,000	30,610,000	36,349,716	78,703	47,184,063	437,112,718	36.8%
普通建設事業費	101,632,169	9.7%	50,000		112,570		5,526,396	107,321,135	9.0%
補助事業	46,857,157	4.4%	50,000		112,570		1,650,116	48,669,843	4.1%
単独事業	44,234,055	4.2%					18,040	44,252,095	3.7%
受託事業	2,595,106	0.2%					1,609,022	4,204,128	0.4%
国直轄事業	7,945,851	0.8%					2,249,218	10,195,069	0.9%
災害復旧事業費	26,257,527	2.5%	4,201,834			119,636	1,837,449	32,416,446	2.7%
補助事業	21,959,860	2.1%	4,131,966			75,068	22,990	26,189,884	2.2%
単独事業	263,364	0.0%	69,868			44,568	18,380	396,180	0.0%
受託事業	0	0.0%						0	0.0%
国直轄事業	4,034,303	0.4%					1,796,079	5,830,382	0.5%
公債費	107,710,351	10.2%						107,710,351	9.1%
繰出金	12,462,430	1.2%						12,462,430	1.0%
予備費	1,000,000	0.1%						1,000,000	0.1%
歳出合計	1,053,177,660	100.0%	5,851,834	30,750,000	39,690,401	331,829	59,444,041	1,189,245,765	100.0%

〈図表－15〉一般会計現計予算額の構成

歳入の款別構成



歳出の性質別構成



2 特別会計

特別会計の補正予算の状況は、附表－２６に表しています。

〈附表－２６〉特別会計予算の補正状況

(単位：千円)

会計	当初予算	補正予算					現計予算 (A)	前年度同期 現計予算(B)	比較 (A/B)
		3月補正	4月専決処分	5月補正	6月補正	9月補正			
公債費	203,737,658						203,737,658	209,952,172	97.0%
母子父子寡婦 福祉資金	215,588						215,588	241,798	89.2%
国民健康保険	190,339,412						190,339,412	190,567,068	99.9%
中小企業 高度化資金	2,411,241						2,411,241	3,505,309	68.8%
農業改良資金	38,705						38,705	40,511	95.5%
沿岸漁業 改善資金	151,068						151,068	151,084	100.0%
林業・木材産業 改善資金	102,315						102,315	102,384	99.9%
県有林	404,868						404,868	473,596	85.5%
土地取得	211						211	1,788	11.8%
港湾整備事業	6,912,060	334,800					7,246,860	3,919,203	184.9%
合計	404,313,126	334,800					404,647,926	408,954,913	98.9%

3 公営企業会計

公営企業会計の補正予算の状況は、附表－２７に表しています。

〈附表－２７〉公営企業会計歳出予算の補正状況

(単位：千円)

会 計	当初予算	補正予算					9月補正後 現計予算 (A)	前年度同期 現計予算 (B)	比較 (A/B)
		3月補正	4月専決処分	5月補正	6月補正	9月補正			
水道用水 供給事業	収益的	12,319,356					12,319,356	12,639,336	97.5%
	資本的	8,013,785					8,013,785	8,142,790	98.4%
工業用水道 事業	収益的	1,717,687					1,717,687	1,873,044	91.7%
	資本的	1,118,447					1,118,447	1,716,884	65.1%
地域整備 事業	収益的	337,831					337,831	307,555	109.8%
	資本的	782,650					782,650	1,376,244	56.9%
流域下水道 事業	収益的	14,309,724				297,000	14,606,724	14,884,840	98.1%
	資本的	6,434,376					6,434,376	6,041,839	106.5%
合 計	収益的	28,684,598				297,000	28,981,598	29,704,775	97.6%
	資本的	16,349,258					16,349,258	17,277,757	94.6%
	計	45,033,856				297,000	45,330,856	46,982,532	96.5%

第三 予算の執行状況

令和3年度上半期における一般会計の収入及び支出の状況は、附表－28に表しています。収入済額は4,855億円で歳入予算総額の33.8%、支出済額は4,726億円で歳出予算総額の32.9%となっています。

〈附表－28〉一般会計予算の款別予算執行状況

(歳入)

(単位：千円)

款	現計予算	前年度からの 繰越額	合計 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入割合	
						(C/A)	(C/B)
県 税	282,700,000		282,700,000	204,173,134	158,314,788	56.0%	77.5%
地方消費税金 清算	105,555,000		105,555,000	23,468,546	23,468,546	22.2%	100.0%
地方譲与税	26,451,000		26,451,000	11,442,258	11,442,258	43.3%	100.0%
地方特例交付金	1,401,136		1,401,136	1,401,136	1,401,136	100.0%	100.0%
地方交付税	161,455,377		161,455,377	111,427,178	111,427,178	69.0%	100.0%
交通安全対策 特別交付金	385,000		385,000	228,332	228,332	59.3%	100.0%
分担金及び 負担金	4,769,168	163,962	4,933,130	1,380,358	894,582	18.1%	64.8%
使用料及び 手数料	13,532,024		13,532,024	8,774,548	5,556,752	41.1%	63.3%
国庫支出金	248,306,339	130,674,331	378,980,670	236,205,591	64,280,584	17.0%	27.2%
財産収入	1,277,038		1,277,038	778,580	740,387	58.0%	95.1%
寄附金	42,112		42,112	158,004	150,310	356.9%	95.1%
繰入金	47,297,791	735,315	48,033,106	1,331,773	1,306,919	2.7%	98.1%
繰越金	1	69,568,824	69,568,825	97,247,974	97,247,974	139.8%	100.0%
諸収入	171,602,275	6,138,700	177,740,975	12,968,791	8,623,798	4.9%	66.5%
県 債	124,471,504	38,786,500	163,258,004	400,700	400,700	0.2%	100.0%
歳入合計	1,189,245,765	246,067,632	1,435,313,397	711,386,903	485,484,244	33.8%	68.2%

(注) 収入済額は令和3年9月30日現在のものです。

(歳出)

(単位：千円)

款	現計予算	前年度からの 繰越額	合計 (A)	支出済額 (B)	支出残額 (A-B)	支出済割合 (B/A)
議会費	1,653,938		1,653,938	774,176	879,762	46.8%
総務費	50,445,055	2,625,893	53,070,948	17,488,121	35,582,827	33.0%
民生費	145,424,668	1,389,841	146,814,509	56,233,437	90,581,072	38.3%
衛生費	101,065,686	3,283,340	104,349,026	23,953,017	80,396,009	23.0%
労働費	3,232,210	108,910	3,341,120	1,214,907	2,126,213	36.4%
農林水産業費	45,676,765	53,195,134	98,871,899	22,994,015	75,877,884	23.3%
商工費	258,785,251	23,429,641	282,214,892	118,407,172	163,807,720	42.0%
土木費	62,076,002	94,189,992	156,265,994	28,612,061	127,653,933	18.3%
警察費	53,187,475	356,816	53,544,291	22,106,133	31,438,158	41.3%
教育費	182,498,527	10,920,590	193,419,117	76,878,615	116,540,502	39.7%
災害復旧費	32,113,152	56,567,476	88,680,628	11,392,291	77,288,337	12.8%
公債費	108,278,886		108,278,886	50,631,478	57,647,408	46.8%
諸支出金	143,808,150		143,808,150	41,887,280	101,920,870	29.1%
予備費	1,000,000		1,000,000		1,000,000	0.0%
歳出合計	1,189,245,765	246,067,632	1,435,313,397	472,572,704	962,740,693	32.9%

(注) 支出済額は令和3年9月30日現在のものです。

第四 県債及び一時借入金

1 県債の状況

県債の状況は、附表－２９に表しています。

令和３年度の起債見込額は、２，０１３億円であり、前年同時期の起債見込額１，８３２億円に比べ、１８１億円の増となっています。

〈附表－２９〉県債現在高の状況

(単位：千円)

区 分	元 年 度 末 現 在 高	2 年 度 末 現 在 高	3 年 度 中 増 減 見 込		3 年 度 末 現 在 高 見 込
			起 債 見 込 額	元 金 償 還 見 込 額	
一 般 会 計	1,549,109,190	1,565,519,696	193,971,504	154,914,707	1,604,576,493
普 通 債	602,678,204	603,796,609	36,477,200	38,840,045	601,433,764
農 林 水 産 関 係	106,223,505	104,173,828	4,267,900	6,885,164	101,556,564
土 木 関 係	321,162,692	324,041,297	15,327,100	18,756,358	320,612,039
総 務 関 係	31,593,363	29,492,513	1,035,800	3,300,059	27,228,254
そ の 他	143,698,644	146,088,971	15,846,400	9,898,464	152,036,907
災 害 復 旧 債	9,879,954	13,994,396	4,606,100	1,160,644	17,439,852
土 木 関 係	9,547,335	13,317,588	4,351,200	1,124,524	16,544,264
そ の 他	332,619	676,808	254,900	36,120	895,588
そ の 他	936,551,032	947,728,691	152,888,204	114,914,018	985,702,877
国 直 轄 債	165,722,285	170,122,312	13,485,200	7,590,229	176,017,283
減 収 補 填 債 (*47)	41,699,784	52,547,247		1,187,683	51,359,564
減 税 補 填 債 (*48)	30,386,930	28,777,020		2,541,521	26,235,499
行 政 改 革 推 進 債 (*49)	13,993,625	13,804,425	5,372,100	188,200	18,988,325
臨 時 財 政 対 策 債 (*50)	634,139,761	636,796,974	64,530,904	29,862,957	671,464,921
地 域 再 生 債	7,095,811	6,694,978		400,832	6,294,146
退 職 手 当 債	27,623,000	27,291,000		3,005,000	24,286,000
借 換 債 (*51)			69,500,000	69,500,000	
そ の 他	15,889,836	11,694,735		637,596	11,057,139

(単位：千円)

区 分	元 年 度 末 現 在 高	2 年 度 末 現 在 高	3 年 度 中 増 減 見 込		3 年 度 末 現 在 高 見 込
			起 債 見 込 額	元 金 償 還 額 見 込 額	
特 別 会 計	90,744,914	90,292,173	118,500	2,361,370	88,049,303
中小企業高度化 資 金 債	88,498,976	88,248,620	118,500	2,104,696	86,262,424
県 有 林 整 備 債	1,988,321	1,832,350		177,286	1,655,064
そ の 他	257,617	211,203		79,388	131,815
準 公 営 企 業 会 計	25,052,566	24,627,772	5,339,300	4,992,583	24,974,489
港 湾 整 備 債 事 業	25,052,566	24,627,772	5,339,300	4,992,583	24,974,489
公 営 企 業 会 計	47,985,314	44,013,705	1,844,200	5,378,707	40,479,198
水 道 用 水 供 給 債 事 業	30,615,956	27,625,068	588,500	3,544,792	24,668,776
工 業 用 水 道 債 事 業	1,545,650	1,683,958	296,900	83,064	1,897,794
流 域 下 水 道 債 事 業	15,823,708	14,704,678	958,800	1,750,851	13,912,627
合 計	1,712,891,984	1,724,453,346	201,273,504	167,647,367	1,758,079,483

2 一時借入金の状況

一時借入金とは、収入と支出の時期的なずれによって生じる現金の不足分を補うため一時的に借入れをするもので、予算で定められた限度額の範囲内で借入れを行っており、令和3年度上半期の状況は附表－30のとおりです。

なお、令和3年度における一般会計の一時借入金限度額は1,800億円となっています。

〈附表－30〉一時借入金の状況

(単位：千円)

月	当月中借入額	月	当月中借入額
4月	0	7月	0
5月	0	8月	0
6月	0	9月	0

(注) 毎月の借入額は、それぞれ毎日の借入額の累計額です。

第五 県有財産

県が、令和3年3月31日現在において維持管理している県有財産は、附表－31のとおりです。
 財産現在高は1兆3,009億円であり、これらは常に適正な管理のもとにその所有の目的に応じて効果的に運用しています。

〈附表－31〉 公有財産現在高総計表

(単位：千円)

区 分			令和3年3月31日現在 財産現在高		令和2年3月31日現在 財産現在高		増減		
			数量	価格	数量	価格	数量	価格	
土地	行政 財産 (*52)	公 用 財 産 (*53)	m ² 5,080,527	87,661,779	m ² 5,083,346	73,314,862	m ² △2,819	14,346,917	
		公 共 財 産 (*54)	m ² 14,787,045	226,429,528	m ² 14,684,871	199,548,005	m ² 102,174	26,881,523	
		山 林	m ² 61,488,709	8,479,199	m ² 61,502,987	8,749,870	m ² △14,278	△270,671	
	普通財産(*55)		m ² 3,220,915	42,831,263	m ² 3,232,973	37,489,262	m ² △12,058	5,342,001	
	土地取得特別 会計財産		m ² 52,446	4,132,782	m ² 52,446	3,725,566	m ² 0	407,216	
	小 計		m ² 84,629,643	369,534,551	m ² 84,556,623	322,827,565	m ² 73,020	46,706,986	
建物	行政 財産	公 用 財 産	m ² 602,518	77,031,337	m ² 598,375	83,541,347	m ² 4,143	△6,510,010	
		公 共 財 産	m ² 2,079,635	217,296,612	m ² 2,085,409	229,559,424	m ² △5,774	△12,262,812	
	普通財産		m ² 105,700	12,808,116	m ² 106,848	13,225,035	m ² △1,148	△416,919	
	小 計		m ² 2,787,853	307,136,065	m ² 2,790,631	326,325,806	m ² △2,778	△19,189,741	
山 林 及 立竹林	山 林 (再掲)	m ² 126,029,609 (61,488,709)		8,479,199 (8,479,199)	m ² 127,287,404 (61,502,987)	8,749,870 (8,749,870)	m ² △1,257,795 (△14,278)	△270,671 (△270,671)	
		立木	壮齢樹	m ³ 3,110,361	6,195,695	m ³ 3,067,687	8,735,246	m ³ 42,674	△2,539,551
	幼齢樹		m ² 9,024,545		m ² 10,263,102		m ² △1,238,557		
	立木	壮齢樹	m ³ 5,704	99,793	m ³ 5,704	101,688	m ³ 0	△1,895	
		幼齢樹	m ² 78,242		m ² 78,242		m ² 0		
	山 林 以 外 の 立竹林		m ² 2,515		201	m ² 2,515	1,502	m ² 0	△1,301
	果 樹		本 540		11,673	本 540	11,366	本 0	307
	小 計				6,307,362			8,849,802	△2,542,440

(単位：千円)

区 分		令和3年3月31日現在 財産現在高		令和2年3月31日現在 財産現在高		増減	
		数量	価格	数量	価格	数量	価格
工作物	行政財産	個 15,093	49,522,859	個 14,910	53,836,254	個 183	△4,313,395
	普通財産	個 325	206,967	個 356	261,609	個 △31	△54,642
	小計	個 15,418	49,729,826	個 15,266	54,097,863	個 152	△4,368,037
動産	船舶	5隻 1,362総ト	3,079,331	5隻 1,362総ト	3,662,852	0隻 0総ト	△583,521
物権	地上権	m ² 64,541,100		m ² 65,784,527		m ² △1,243,427	
無体財産権 (*56)		件 75		件 72		件 3	
有価証券	株券		1,067,770		1,067,770		0
出資による 権利	出資証券		3,267,062		3,269,759		△2,697
	出資による 権利		65,390,355		64,934,846		455,509
物品		個 5,203	33,232,331	個 5,156	34,994,216	個 47	△1,761,885
債権			129,411,710		133,596,126		△4,184,416
基金			332,735,824		357,781,868		△25,046,044
合計			1,300,892,185		1,311,408,473		△10,516,288

(注1) 基金の内訳は、附表-32を参照願います。

(注2) 山林(再掲)は、所有と分収の合計値であり、()内は山林欄の再掲となっています。

〈附表－ 3 2〉 基金明細

(単位：千円)

区 分	令和3年3月31日現在 財産現在高	令和2年3月31日現在 財産現在高	増減
財 政 調 整 基 金	17,561,612	18,466,134	△904,522
県 債 管 理 基 金	159,103,280	149,631,058	9,472,222
地 域 整 備 推 進 基 金	30,310,956	35,377,642	△5,066,686
東 日 本 大 震 災 復 興 基 金	11,160,052	14,255,974	△3,095,922
東 日 本 大 震 災 復 興 交 付 金 基 金		26,438,088	△26,438,088
土 地 基 金	10,511,302	10,510,391	911
県 庁 舎 等 整 備 基 金	15,202,273	14,924,380	277,893
ホ ス ト タ ウ ン 等 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 基 金	239,215		239,215
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 応 地 方 創 生 臨 時 基 金	191,412		191,412
地 域 環 境 保 全 基 金	1,794,169	2,227,710	△433,541
環 境 創 造 基 金	771,500	641,064	130,436
地 域 環 境 保 全 特 別 基 金	5,812	29,566	△23,754
産 業 廃 棄 物 税 基 金	602,358	617,723	△15,365
文 化 振 興 基 金	5,910,088	5,881,007	29,081
災 害 救 助 基 金	1,976,824	1,964,731	12,093
地 域 医 療 再 生 臨 時 特 例 基 金	172,595	268,481	△95,886
地 域 医 療 介 護 総 合 確 保 基 金	5,648,495	6,928,122	△1,279,627
社 会 福 祉 基 金	1,507,942	1,675,666	△167,724
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	1,449,792	1,449,649	143
自 殺 対 策 緊 急 強 化 基 金	9,881	57,917	△48,036
国 民 健 康 保 険 財 政 安 定 化 基 金	4,838,208	4,532,410	305,798
後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	2,140,152	2,139,942	210
子 育 て 支 援 対 策 臨 時 特 例 基 金	931,627	159,753	771,874
東 日 本 大 震 災 み や ぎ こ ど も 育 英 基 金	7,265,337	7,603,938	△338,601
富 県 宮 城 推 進 基 金	18,119,302	17,053,233	1,066,069
企 業 立 地 資 金 貸 付 基 金	737,909	737,891	18

(単位：千円)

区 分	令和3年3月31日現在 財産現在高	令和2年3月31日現在 財産現在高	増減
緊急雇用創出事業臨時特例基金	16,531,102	16,665,694	△134,592
農地中間管理事業等推進基金	179,953	286,846	△106,893
中山間地域等農村活性化基金	673,482	678,797	△5,315
農林水産業担い手対策基金	994,913	1,084,904	△89,991
森林整備地域活動支援基金	27,588	29,557	△1,969
森林環境整備基金	94,426	3,130	91,296
県有林基金	586,324	555,245	31,079
宮城みどりの基金	11,816	11,270	546
仙台塩釜港仙台港区沿岸漁業 経営安定化基金	631,294	619,765	11,529
仙台塩釜港石巻港区沿岸漁業 経営安定化基金	783,059	776,337	6,722
高等学校等育英奨学資金貸付基金	7,671,126	7,805,472	△134,346
被災私立学校等教育環境整備 支援臨時特例基金	224,981	272,491	△47,510
美術品取得基金	2,129,258	2,129,200	58
(美術品取得金額の再掲)	(1,543,607)	(1,543,607)	(0)
スポーツ振興基金	4,034,407	3,290,687	743,720
計	332,735,824	357,781,868	△25,046,044

第六 県民負担の状況

県では、県民生活の安定と向上を図り、明るく住みよい県土をつくるため、さまざまな仕事を行っています。そのために必要な経費は、県民の皆様に直接負担していただく県税や、地方交付税、国庫補助金等によって賄っています。附表－３３及び附表－３４は、各年度末現在の県税の収納実績や、それを県人口で除した１人当たりの負担額を表したものです。令和２年度決算額は、２，９２９億円で、人口１人あたりの負担額は１２９千円となっています。

〈附表－３３〉令和２年度県税収入決算額前年度対比表

(単位：千円)

	令和２年度決算			令和元年度決算			増減 (A-B)
	調定額	収入済額(A)	収入率	調定額	収入済額(B)	収入率	
直接税	192,886,689	188,754,024	97.9%	199,830,317	196,463,904	98.3%	△ 7,709,880
県民税	75,690,642	73,231,162	96.8%	78,434,970	75,767,595	96.6%	△ 2,536,433
事業税	76,282,443	75,044,379	98.4%	77,866,650	77,572,897	99.6%	△ 2,528,518
不動産取得税	6,028,683	5,799,625	96.2%	7,291,442	7,129,448	97.8%	△ 1,329,823
自動車取得税				1,853,150	1,853,080	100.0%	△ 1,853,080
自動車税	34,451,479	34,373,535	99.8%	34,188,735	33,945,513	99.3%	428,022
鉾区税	2,498	2,498	100.0%	2,537	2,537	100.0%	△ 39
狩猟税	11,786	11,786	100.0%	11,814	11,814	100.0%	△ 28
核燃料税	181,020	181,020	100.0%	181,020	181,020	100.0%	0
旧法による税	238,138	110,016	46.2%				110,016
間接税	104,132,121	104,132,117	100.0%	95,706,094	95,571,011	99.9%	8,561,106
地方消費税	75,134,930	75,134,930	100.0%	65,830,479	65,830,479	100.0%	9,304,451
県たばこ税	2,642,895	2,642,891	100.0%	2,779,537	2,779,547	100.0%	△ 136,656
ゴルフ場利用税	638,414	638,414	100.0%	721,861	721,861	100.0%	△ 83,447
軽油引取税	25,317,402	25,317,402	100.0%	25,971,654	25,836,560	99.5%	△ 519,158
産業廃棄物税	398,480	398,480	100.0%	402,563	402,563	100.0%	△ 4,083
合計	297,018,810	292,886,140	98.6%	295,536,411	292,034,915	98.8%	851,225

(注) 令和２年度の「旧法による税」は、自動車取得税及び令和元年９月３０日までの自動車税です。

〈附表－３４〉県税の県民負担の推移

		平成３０年度	令和元年度(A)	令和２年度(B)	差引(B-A)
合計	決算額(千円)	299,032,794	292,034,915	292,886,140	851,225
	人口１人あたり	131,605円	127,908円	128,803円	895円
直接税	決算額(千円)	199,248,704	196,463,904	188,754,024	△ 7,709,880
	人口１人あたり	87,690円	86,049円	83,009円	△ 3,040円
間接税	決算額(千円)	99,784,090	95,571,011	104,132,117	8,561,106
	人口１人あたり	43,915円	41,859円	45,794円	3,935円

(注) 人口は、住民基本台帳からのものです。(令和２年度末：２，２７３，９０９人)

【用語解説】

1 ページ

- (※ 1) 一般会計：地方公共団体の行政運営の基本的な経費を計上した会計のことです。
- (※ 2) 特別会計：一般会計に対し、特定の歳入歳出を一般の歳入歳出と区別して別個に処理するための会計のことです。宮城県では、公債費特別会計のほか10の会計（そのうち1つは準公営企業会計）を条例によって設置しています。
- (※ 3) 準公営企業会計：特別会計のうち、地方公営企業法を適用していないものの、事業の性質上、公営企業会計に準ずるものとして、普通会計から分別される会計のことで、宮城県では、港湾整備事業特別会計が該当します。
- (※ 4) 公営企業会計：地方公営企業法の全部または一部を適用し、原則的にその事業の収入で支出を賄うといった独立採算で事業を行う会計のことで、宮城県では、水道用水供給事業会計、工業用水道事業会計、地域整備事業会計及び流域下水道事業会計が該当します。
- (※ 5) 地方交付税：国税（所得税、法人税、酒税、消費税）の一定割合及び地方法人税を基本に、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、地域にかかわらず一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するため、国から交付される収入のことです。財源不足団体に交付される普通交付税と普通交付税では捕捉されない特別の財政需要に対し交付される特別交付税とに区分され、後者には東日本大震災に係る災害復旧事業、復興事業等の実施や、震災による財政収入の減少を考慮して交付される震災復興特別交付税が含まれています。
- (※ 6) 実質収支：歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額のことです。
- (※ 7) 単年度収支：当該年度の実質収支から前年度の実質収支を引いた額のことです。
- (※ 8) 実質単年度収支：当該年度の単年度収支に基金積立金を加算し、基金積立金取崩し額を引いた額のことです。

2 ページ

- (※9) 自主財源：地方公共団体が自らの権能に基づいて自主的に収入できる財源のことで、具体的には、県税，地方消費税清算金，分担金及び負担金，使用料及び手数料，財産収入，寄附金，繰入金，繰越金，諸収入が該当します。
- (※10) 依存財源：収入のうち，国の意思決定に基づいた額を交付されたり，割り当てられたりするもので，具体的には，地方譲与税，地方特例交付金，地方交付税，交通安全対策特別交付金，国庫支出金，地方債が該当します。

4 ページ

- (※11) 義務的経費：歳出のうち，任意に削減することのできない非弾力的な性格の強い経費のことで，職員給与等の「人件費」，生活保護等の「扶助費」，過去に借り入れた地方債の元利償還金等の「公債費」から構成されます。
- (※12) 投資的経費：道路，橋りょう，学校等の建設など社会資本の整備に要する経費のことで，普通建設事業費，災害復旧事業費，失業対策事業費から構成されます。

6 ページ

- (※13) 財政力指数：地方公共団体の財政力を示す指数で，普通交付税算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値です。数値が高いほど，財政基盤が強いこととなります。
- (※14) 経常収支比率：地方公共団体の財政構造の弾力性を判断する指標で，人件費，扶助費，公債費等の毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源が，地方税，地方交付税，地方譲与税等の毎年度経常的に収入される一般財源に占める割合です。数値が高いほど，財政構造の硬直化が進んでいることとなります。
- (※15) 実質公債費比率：一般会計（普通交付税が措置されるものを除く。）が負担する元利償還金（繰上償還等を除く。）及び準元利償還金が標準財政規模を基本とした額に占める割合の過去3年間の平均値です。平成18年度から地方債の発行にあたっては，これまでの許可制から協議制に移行しましたが，この比率が18%を超えると，引き続き国の許可が必要となります。
- (※16) 将来負担比率：借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し，地方公共団体の将来の財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標で，一般会計（普通交付税が措置されるものを除く。）が将来負担すべき実質的な負債が標準財政規模を基本とした額に占める割合です。

- (※17) 公債費特別会計：一般会計及び特別会計（一部を除く。）に係る借入金の償還金及び利子などを経理しています。
- (※18) 母子父子寡婦福祉資金特別会計：ひとり親家庭及び寡婦の経済的自立や生活の安定、扶養している児童の福祉増進を図るための資金貸付などを経理しています。
- (※19) 国民健康保険特別会計：国民健康保険事業に係る市町村への保険給付費等交付金などを経理しています。
- (※20) 中小企業高度化資金特別会計：中小企業者の共同による経営基盤の強化を支援するための高度化資金等の貸付などを経理しています。
- (※21) 農業改良資金特別会計：農業経営の安定，農業生産力の増強及び農家生活の改善等を図るための生産方式改善資金貸付などを経理しています。
- (※22) 沿岸漁業改善資金特別会計：生産性の高い沿岸漁業経営体の育成を図るための経営等改善資金，後継者等養成資金等の貸付などを経理しています。
- (※23) 林業・木材産業改善資金特別会計：林業経営の健全な発展，林業生産力の増大及び林業従事者に対する福祉の向上を図るための林業生産高度化資金等の貸付などを経理しています。
- (※24) 県有林特別会計：豊かな森林資源の開発や県有林の経営管理のための造林，保育などを経理しています。
- (※25) 土地取得特別会計：公用または公共用に供する土地の円滑な取得などを経理しています。
- (※26) 港湾整備事業特別会計：港湾施設の整備，臨海土地造成，港湾施設の維持管理などを経理しています。

- (*27) 収益的収支：1事業年度の経営活動によって発生する収益（収入）と、全ての費用（支出）の状況で、収益は営業収益、営業外収益、特別利益に区分され、費用は、営業費用、営業外費用、特別損失に区分されます。
- (*28) 資本的収支：支出の効果が次期以降に及び、将来の収益に対応するもので、具体的には、施設の整備、拡充等の建設改良費や、建設改良に要する資金としての企業債収入、企業債の元金償還等に要する収入、支出の状況です。
- (*29) 営業収益：主たる営業活動から生じる収益で、水道料金や土地の売却収入などがあります。
- (*30) 営業外収益：主たる営業活動以外の原因で生じる収益で、預金等の受取利息、営業活動にあてる他会計からの補助金などがあります。
- (*31) 特別利益：その発生が経常的でなく、性格的にも臨時的な収益で、固定資産の売却益などがあります。
- (*32) 営業費用：主たる営業活動のため必要な費用で、人件費、維持管理経費、減価償却費などがあります。
- (*33) 営業外費用：主たる営業活動以外の原因で生じる費用で、借入金の支払利息などがあります。
- (*34) 特別損失：その発生が経常的でなく、性格的にも臨時的な費用で、固定資産の売却損などがあります。
- (*35) 建設改良費：公営企業の固定資産の新規取得または増改築等に要する経費のことです。
- (*36) 損益計算書：1事業年度における企業の経営成績を表すもので、その期間中の全ての収益とこれに対応する全ての費用を記載した表です。損益計算書については、消費税相当額を含まない税抜き処理で作成しています。

- (※37) 貸借対照表：一定時点における財政状況を表すもので、「資産」、「負債及び資本」に区分されます。「資産」と「負債及び資本」は常にバランスしていることから、バランスシートとも呼ばれます。「資産の部」は企業の経営活動手段である資産の運用形態（土地、建物、現金、機械など）を示すものであり、「負債及び資本の部」では、その資産をどのようにして得たか（例えば、自己資本金、借入金、剰余金など）を表すものです。
- (※38) 固定資産：土地、建物、構築物等の有形固定資産、地上権、電話加入権等の無形固定資産のことです。
- (※39) 流動資産：現金預金、貯蔵品などのことです。
- (※40) 固定負債：企業債、他会計借入金、引当金などのことです。
- (※41) 流動負債：企業債（1年以内に償還期限の到来するもの。）、未払金などのことです。
- (※42) 繰延収益：償却資産の取得に伴う補助金などのことです。
- (※43) 資本金：固有資本金、繰入資本金、組入資本金のことです。
- (※44) 剰余金：国庫補助金等の資本剰余金、利益積立金等の利益剰余金のことです。

19ページ

- (※45) 繰越明許：事業の性質上、年度内に支出が終わらない見込みのものについて、予算で限度額を定めることにより、翌年度に限り繰り越して使用することができる制度のことです。
- (※46) 事故繰越：年度内に契約等を行ったものの、避けがたい事故のために年度内に支出が終わらなかったものを翌年度に繰り越して使用する制度のことです。

34 ページ

- (*47) 減収補填債：地方税の実収入額が、普通交付税の算定時に計算された標準的な地方税収入額よりも下回る場合に、その減収分を補うため発行可能な地方債です。
- (*48) 減税補填債：恒久的な減税及び平成15年度税制改正における先行減税等による地方公共団体の減収額を補填するため特例的に発行される地方債です。
- (*49) 行政改革推進債：数値目標を設定・公表して財政の健全化に取り組んでいる地方公共団体が公共施設等の整備を行う場合、行政改革の取組により将来の財政負担の軽減が見込まれる範囲内において発行可能な地方債です。
- (*50) 臨時財政対策債：地方一般財源の不足に対処するため、特例的に発行可能な地方債のことで、本来、地方交付税で交付されるべきものが、全国ベースでの交付税総額の不足により、この地方債に振り替わっています。
- (*51) 借換債：既に発行している地方債を借り換えるために発行する地方債です。満期時に残額を借換するものと、より有利な条件の地方債に借り換える場合があります。

36 ページ

- (*52) 行政財産：県が所有している財産で、行政目的に利用されていたり、利用されることが決定されたもので、公用財産と公共用財産に区分されます。
- (*53) 公用財産：県が事務又は事業を執行するため、自らが直接使用することを目的とする財産（例：庁舎、職員住宅）のことです。
- (*54) 公共用財産：住民の共同利用に供することを目的とする財産（例：学校、図書館）のことです。
- (*55) 普通財産：行政財産以外の一切の財産で、県が一般私人と同じ立場で保有する財産のことです。

37 ページ

- (*56) 無体財産権：発明、考察、創作などの非有体物を支配しうる権利で、宮城県では、特許権、実用新案権、育成者権、著作権、商標権があります。